

イギリス工業化と「旧帝国」

——西インド諸島を中心に——

川 北 稔

【要約】 イギリス工業化の諸起源のなかで、いわゆる重商主義植民地帝国の形成という事実は、どのような位置をしめていたのか、これが本稿の問題である。ここでは、一八世紀にもっとも話題になりながら、わが国ではほとんど研究されていない西インド砂糖植民地に考察の対象をかざる。一―三章は、この植民地の特異な性格、経済状態、およびこの植民地を核にして成立した貿易のシステムなどを、主として同時代人の見解から析出した。

前半で検討した西インド砂糖植民地の特異性と、この植民地をコアとしてなりたった貿易体系が、本国の工業化とどのようにかわっていたかという問題を、四章および五章であつかう。市場および原料供給地としての西インドの意義はあまりにも明白であるが、そのばあいでも、西インドを孤立的にあつかうことは適切でない。また、工業化の資金調達という点では、不在地主制というこの植民地の特殊性が大きな意味をもった。イギリス資本主義のランチュエ的性格は工業社会の爛熟の結果うまれたのではなく、その起源自体にすでにみられたものである。

史料 五六巻六号 一九七一年十一月

はじめに

修道院解散からピューリタン革命にかけての一世紀間、いわゆる「トニーの世紀」のイギリス経済の成長・発展のパターンは、一八世紀中葉のそれと多くの点で類似していた。たとえば、前の時期は一八世紀末の古典的産業革命

に対して、初期（早期）産業革命期として規定されていることなども、この間の事情をよくものがたっている。しかしそれにもかかわらず、一八世紀の成長が古典的産業革命を生んだのに、一六・七世紀のそれが結局は「ヨーロッパの全般的危機」の一部としての、一六二〇年代以降の経済危機とピューリタン革命にのめりこんでゆくほかにかっ

たのはなぜか。本稿の問題の出発点はここにある。同じような問題は、発展の速度とサイクルをほとんど同じくしていた、と考えられる一八世紀英・仏両国の成長の結果が何故にあれほど相違していたのか、というところにも見出せる。

ある意味では、E・J・ホブズボームはすでに周知のものとなった二著^②において、この問への一定の解答を示唆していると言えようし、私自身も彼の第二の解答に類似したものを呈示したこともある^③。ホブズボームの第一の説明はこうである。一八世紀末のフランス革命とイギリス産業革命を同じ単一の全ヨーロッパ的状況に対する、歴史的条件を異にする二国のそれぞれの対応としてみる事ができる。一七世紀にすでにブルジョアの体制の確立したイギリスでは、一八世紀末の状況への対応は単純に経済革命でありえたが、旧体制下のフランスでは、イギリス産業革命の側圧をうけとめるためには、まず政治革命＝体制転換が先行しなければならなかった、というわけである。とすれば、一六・七世紀の初期産業革命があくまで「初期」産業革命に終らざるをえなかった理由も、ブルジョア革命前の封建的

体制そのものにある、ということになる。

第二の説明は、このような公式的な解釈とはいくらか趣きを異にしている。ホブズボームは、ほかならぬイギリスで、それも一八世紀末に産業革命が起こりえた決定的条件として、そこにおいてのみ(重商主義)世界帝国が形成されたという事実を指摘している。イギリスの世界支配は産業革命の結果、強化されてゆくにしろ、少なくともそれよりはるかに歴史の古いものである。一八世紀にあっては因果関係はむしろ逆だったのである。この見解には、私は全面的に賛同するものである。ただ、どちらかといえば概説書としてかかれたホブズボームの書物には、なぜ、いかなる点で、世界帝国の形成が決定的に重要なのかはそれほど詳しく説かれていくわけではない。私自身のかつての小論は、その点少しはつっこんだ議論をしたつもりであったが、力不足と紙数の制約のため、不十分におわったことは否めない。したがって、本稿では、考察の対象を西インド諸島との関係に限定して、帝国形成と本国の経済社会の変容との関連を具体的にあとづけてみたい。一八世紀イギリスの帝国問題という以上、アイアランド、北米大陸植民地、東

インドなど、ほかにもとりあげるべきところが多い。しかし、一八世紀にとくに注目されたのが西インド諸島であること、アメリカについては、アメリカ史の立場からの研究がすでにかなり蓄積されていることなどのゆえに、ひとまず西インドを問題にしたいと思う。

① F. Crouzet, 'Croissances comparées de l'Angleterre et de la France au XVIII^e siècle', *Annales* : E. S. C., t. XXI, 1966, pp. 254-291.

② E. J. ホブズボーム、安川・水田訳『市民革命と産業革命——二重革命の時代』一九六八年。E. J. Hobsbawm, *Industry and Empire*, 1968, pp. 20-39.

③ 拙稿『イギリス産業革命と貿易』『待兼山論叢』第二号、一九六八年、一五五—一七六頁。

一 西インド・インタレスト

——その政治的影響力——

一七六六年四月の『ジェントルマンズ・マガジン』誌上の一論説^①は、当時の大陸植民地と西インド砂糖植民地の間の政争に関連して、両植民地のインタレストがもつ、本国政治への影響力の決定的な差異、その結果としての不平等を力説してやまない。

「私のききちがいでなければ、いまや議会には、自ら西インド・プランターであるか、あるいはプランターの後継者であるか、あるいはまたかの地に（何らかの）……関係をもっている議員は四〇人以上もいる、とのことである。

（これに対して）議会にうって出られるほどの土地を母国にもっているような北米植民地人はひとりとして見つけ出せないであろう。」かくして、「西インド関係者と北米関係者のあいだで紛争が生じると、いつでも勝利をおさめるのは前者と決まっているのだ。国民の正義や良識が西インド貴族の団結力をうちやぶることはきわめてまれである。というのは、要するに、彼らは、下院議員として、また国の内外における大土地所有者として、二重の影響力を行使する権利があると自認しているからである。」

大陸植民地、とくに大陸北部のそれが本国産業と競合的な経済構造をもつがゆえに、「有害無益な」植民地とされ、西インド諸島のそれが本国にとって「有益な」ものと評価されたことは、周知のとおりである。^②しかし、本国における両植民地の政治的影響力の格差は、そのような重商主義の理論の投影されたものではない。いいかえると、西イン

ドが「有益な」植民地だから、その利害がより重んじられたわけではない。それはまさに本国の国会において利益を代表する議員の数そのものの差であり、圧力団体の力の差なのである。ではいったいどうしてそのような差が生じたのか。おそらくそれは、もっぱら両植民地の経済力と社会的性格のちがいがからきた、というほかはなからう。「西インドのプランターたちは、自分たちの生産物をイギリスにおくり、かわりに好きなものを輸入しているにすぎないのだが、貿易差額はつねに彼らにとって大きな黒字となっており、そのことが彼らをして、イギリスで膨大な所領を買い取り、ひいては議員選挙に候補者として出ることとを可能にしている」^③のである。つまり巨富を礎きやすい条件にめぐまれた西インド諸島では、有力なプランターはたいてい本国にも土地を買って帰国し、不在地主化する。彼らは文字通りの有閑階級。「西インド・ジュントルマン」として、本国の政治に関係することになるわけである。砂糖をはじめ、綿花、ジンジャー、インディゴなどを産する西インド諸島では、プランターたちはその子孫に「貴族に^{フォーチャン}もふさわしい富」を残すことができ、「多くの人がびとがこ

こで急に成り上がり、いまでは財力の点では、この王国のもっとも由緒ある家系にも劣らないほどになっている」^④。

こうして、大きな財力とそれによって可能になった不在地主制をベースにした、西インド・インタレストの強大な政治的影響力は、不在地主化することがすくなく、したがって本国の議会に足場を礎きえなかった大陸植民地人のうらやむところとなった。彼らの反対をおし切っても、かのモラセズ・アクト(一七三三年)やシュガー・アクト(一七三九年)を成立させる力量をもっていた西インド関係者にとつては、すくなくとも「代表なくして」ということはなかったのである。もちろん、四〇人も不在地主が議会にいるという議論は、「こうして北米植民地は、たいていのばあい母国には無視され、豊かな兄弟である西インドの関係者からは軽蔑され、抑圧され、虐待されている」と主張したいこの論者一流の誇張である。ネイミアの分析によれば、一七六一年議会の西インド不在地主は、ジャマイカの七人とバーベイドツズの二人、リーウォード諸島の四人の合計一三人にすぎないという。関係商人などを含めても、四〇人には達しないであろう。そのうえ、逆にアメリカ大

陸植民地の利害を代表する議員が下院にひとりもないなかったも、もちろん言えない。たとえば、一七〇一年議會を分析したR・ウォルコットでさえ、西インド・アメリカ関係の商業インタレストをひくくるめて一人の議員をあげており、このなかには当然アメリカ関係者が何人かは含まれているはずである。^⑦しかし、主としてそれはプランターとは利害に微妙なくいちがいのある商人であり、不在地主がコアをなした西インド派のような一つの「インタレスト」を形成するにいたらなかったことも事実である。

ところで、西インド・インタレストとわれわれがいうとき、下院議員の資格をえたものだけをさすわけでは毛頭ない。この名でよばれた豊かで、影響力の強い圧力団体は、具体的にはプランターと商人、および各島の政治的代弁者として王政復古時代につぎつぎと任命されていったエイジエントの三つのグループからなっている。^⑧若干の例をひろえば、アメリカ独立のさいや一七八一年のハリケーンによる被害に対する救済請願は、ジャマイカでもバーベイドックでも、この三者の共同作業となっている。^⑨一八世紀前半のロンドンでも、すでにコーンヒルのジャマイカ・コーヒ

ー・ハウスがこれらグループの会合場所として存在したが、不在地主と在地の地主、地主プランターと商人の間には、それぞれ協調よりは対立が多くみられたために、統一された制度・組織は生まれていなかったようである。後者の対立関係は一七四五年頃には解消したが、前者のそれは、防衛・治安上の理由から決められていたニグロ奴隷数に対する白人使用人数の最低基準比率を、不在地主にとくにきびしく規定しようとしたデフィシエンシー・アクトなどをめぐって遅くまで解消しなかった。ロンドンでは、一七四〇年以前からすでに「プランターズ・クラブ」は成立していたことが確認されているが、商人の組織化はそれよりかなり遅れ、一七六〇年ごろになって「西インド商人協会」が結成されたと思われる。この協会は今世紀にまでおよぶ「西インド委員会」の先駆であるが、結成当時はメンバーを厳密に商人に限定して、ロンドンの大ジャマイカ商人E・ロングの一族が会長、会計委員らの要職を独占した。協会の資金源は砂糖、ラム酒、コーヒの輸入に対して賦課金を課すことによって確保された。この負担は直接的には商人からとりたてられたが、西インド貿易商人はこのころに

はほとんどが代理商(＝委託商)である以上、じっさいにはほぼ完全にプランターに転嫁された、とみてさしつかえない。プランターの負担によって、プランターの入会できない協会が維持されたわけである。このようなことが可能になった理由は、あらゆる意味で商人がプランター、ことに在地プランターの代理として活動するようになったことにある。経営および政治的側面ばかりか、後述するように在地プランターの子弟の本国での教育についてさえ、代理商は責任を負うかたちになっていたのである。

一七六四年ごろからこの協会は、名称をかえることなく、事実上はすべての西インド・インタレストを代表する機関となってゆく。一七七五年左右ともなれば、商人とプランターの合同総会ももたれるようになり、同時に別に成立してきたプリストルの組織とも統一が達成された。^⑩その後もこの組織の総会では商人が多数を占めたが、八〇年代はじめに成立したとみられる常設委員会では、プランターが中核を形成してゆくことになる。したがって、一八世紀末の西インド・インタレストを形成していた組織としては、プランターと商人の合同会議、商人のみの会議、プランター

ズ・クラブ、特定の植民地の商人・プランターの合同会議などがあったわけである。

いずれにせよ、このような東インドのそれとならぶ圧力団体の存在が、西インド植民地の帝国内における地位を、きわめてユニークなものにしていたのである。

① Anon, 'An Short Sketch of the Transactions that led to the new Regulations of Commerce that have lately been agitated in Favour of the Colonies', *Gentleman's Magazine*, vol. 36, Apr. 1766, pp. 228-231.

② 宇治田富造『資本主義成立期の植民地問題』一九六四年、第一章第二節を参照。

③ 'An Short Sketch', *Gentleman's Magazine*, 1766, p. 229.

④ *Ibid.*, p. 229.

⑤ へんじし事情は、cf. A. Anderson, *An Historical and Chronological Deduction of the Origin of Commerce*, (1764), 1801, vol. III, pp. 177-182, 195-6.

⑥ Sir Lewis Namier, *England in the Age of the American Revolution*, (1930), 1961, pp. 235-6.

⑦ R. Walcott, *English Politics in the Early Eighteenth Century*, 1956, p. 161. ちなみに新・旧会社の対立とくは政治的になっぺんた東インド関係者は一五人という。

⑧ L. M. Person, 'The London West Indian Interest in the Eighteenth Century', (E. H. R., vol. XXXVI, 1921) reprinted in Mitchison, ed., *Essays in the Eighteenth Century History*, 1966,

pp. 1-2. また、以上の記述は主として L. M. Penson, *The Colonial Agents of the British West Indies* (1924), 1971, pp. 174 ff. 2-4, 6°

⑨ Anderson, *op. cit.*, vol. IV, pp. 179-180, 336-8.

⑩ 両組織の連絡を示す史料は、M. Minchinton, ed., *The Trade of Bristol in the Eighteenth Century*, (Bristol Record Soc. XX), pp. 134-6. にある。

二 西インドの富

イギリス帝国内での西インド諸島の経済的地位を検討する作業は、同時代人がしばしばおこなったところである。そのばあい、本国産業と競合しがちな産業構造をもつニュー・イングランド・グループとの対比で、過大とも思われる評価が与えられることが多かった。しかし、白人人口という観点からいえば、それはとりたてていうほどのものではなかった。しかも一八世紀には、大発展をとげたジャマイカで一六七三年の八、五〇〇人から一七六四年の二六、〇〇〇人へと増加、その後も一定の発展がみられたほかは、古くから開発されたバーベイドゥズやリーワード諸島など、白人人口は減少しはじめる。もともと年季契約奉公人あがりの白人ヨーロッパ人が小規模なタバコ栽培をおこなっ

表1 バーベイドゥズの人口

	1712年	1762年	1786年
白人	12,528	18,419	16,187
黒人	41,970	—	70,000

[出典] *The Cambridge History of the British Empire*, vol. 1, (1929), 1960, p. 380.

た各植民地のデフィシエンシー・アクトも、白人使用人一人分のコストでニグロ三人が維持できる状況のもとでは効果が期待できなかった。こうして、一八世紀前半までは西インドの中心であったバーベイドゥズでさえ、その人口は表1のようなものであった。

ニグロと白人を含めて考えても、広大なフロンティアをもつ大陸植民地では、一六八八年から一七一三年にかけて二一、〇〇〇人から三四〇、〇〇〇人へと増加したのに、バーミューダを含む西インド諸島では、一五〇、〇〇〇人から二〇〇、〇〇〇人へと約三割がたの増加をみせたにすぎない①。人口成長の格差はこれ以後ますます拡大してゆく

ていた西インド社会は、大規模なニグロ奴隷労働による砂糖プランテーションに転化するとともに白人人口は増加しなくなり、プランターの不在地主化が進行するにつれて積極的に減少さえみせはじめる。民兵を維持するために、人口中の白人比を維持すべく制定され

表2 砂糖貿易〔単位：000,000 cwt. /年平均〕

年 代	輸 入	外国への再輸出	アイアランド等への再輸出	再輸出率
1698—1700	471	176	14	37.5
1760— 20	653	160	20	24.5
1728— 32	926	129	41	14.0
1733— 37	806	34	48	4.2
1748— 52	896	39	67	4.4
1753— 57	1,091	48	66	4.5

出典：Sheridan, 'The Molasses Act and the Market Strategy of the British Sugar Planters', *J. Ec. H.*, vol. 17, 1957, p. 64.

〔注〕E. Boody Schumpeter, *English Overseas Trade Statistics, 1697-1808*, 1960, pp. 61-2. の数字はいく分ぐちがっている。

ことも、あらためて言うまでもない。

したがって、一八世紀のイギリスで、とくに世紀中ごろまでは、ジャマイカをはじめとする西インド諸島が一般に高く評価されたといっても、むしろそれはかの地が多くの人を直接維持できたからなのでは毛頭ない。それは、まさにこの植民地からえられると考えられた巨大な富のため

であり、またこれらの島がもつ軍事的意義のためである。

ところで、西インドの富なりその意義なりを問題にしようとするれば当然、とりあげる時期が問題になる。英領西インド諸島の繁栄のピークは一八世紀の中葉で

あった。戦争やハリケーンによる短期的な変動を別にすれば、西インドむけの輸出は世紀前半に停滞的であったが、三〇年代後半から上昇カーヴをえがき、一方西インドからの輸入も、三〇年代と四〇年代前半の下降トレンドは、四〇年代後半からは急激な成長に転じる。本国の全輸出・入に占める西インド諸島の比重も、世紀の第三・四半期にはかなり高まったと思われる。(図1)

しかし、輸出・入の増減はかならずしも繁栄の度合の感度のいいバロメーターではない。砂糖の価格は五〇年代後半がピークであり、第五節にくわしくみるように、七年戦争以後は砂糖の生産・輸入の増加は必ずしも好況を反映するものではない。

さらに、一八世紀が深まるにつれて、西インド諸島内部で各島の比重に大きな変化も生じた。二〇年代にはすでに疲弊気味のバーベイドズをぬいてジャマイカが首位におどりだし、六〇年代以降は圧倒的なシェアをえることになる。

比較的品质の劣る砂糖しかとれなかったジャマイカの急激な発展は、面積がひろく耕地にめぐまれたこと、新開地

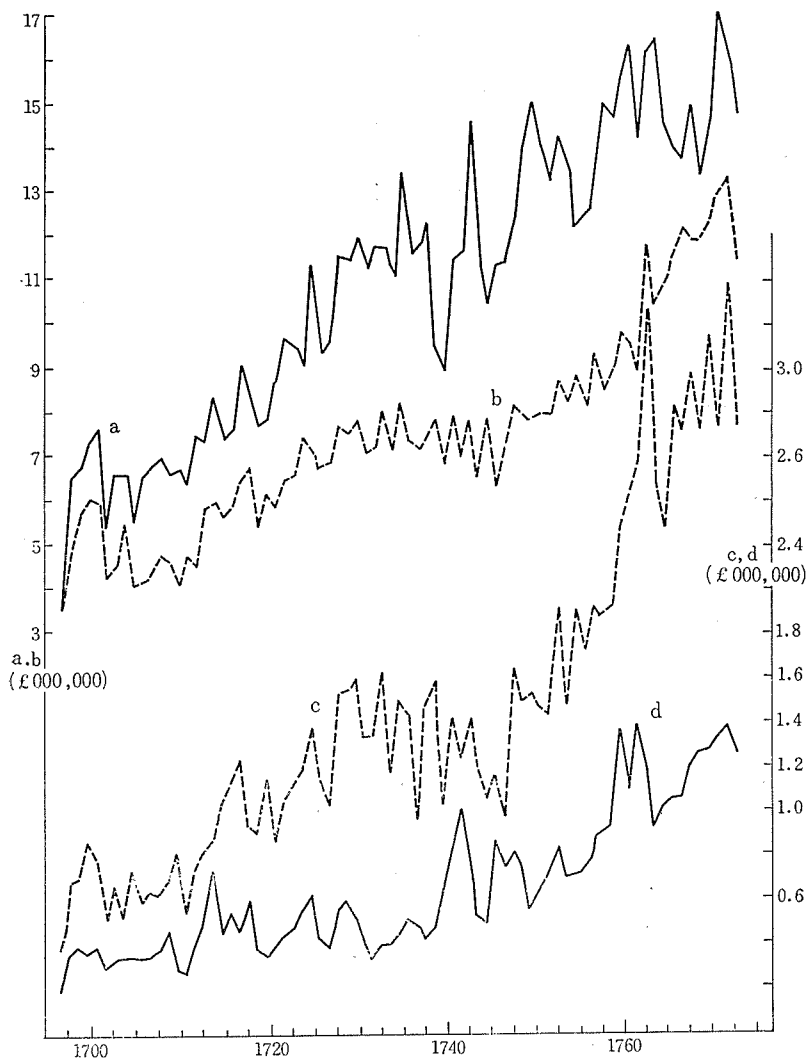


図1 西インド貿易

- a. 輸出総額 (England & Wales から全世界への)
- b. 輸入総額 (全世界から England & Wales への)
- c. 西インドからの輸入
- d. 西インドへの輸出

出典: Sir. Charles Whitworth, *State of the Trade of Great Britain*, 1776, part I より計算作成。

表3 主要西インド諸島からの輸入[単位: £000]

年	1700	1710	1720	1730	1740	1750	1760	1770
Jamaica	240	213	385	536	508	731	1,034	1,275
Barbados	366	230	312	368	229	215	224	283
Nevis	44	96	72	87	36	32	46	97
St. Kitts	44	44	137	248	169	253	292	324

出典: Whitworth, *op. cit.*, part 1 より作成

内部で大地主による土地集積が進行し、七〇年代以後はフックスとなった。このジャマイカでさえ、他の島同様その

で地味が涸渇していないこと、およびスペイン領への公認または非公認の奴隷・ヨーロッパ製品輸出基地となりえたことなどにあった。このスペイン植民地との取引きは、われわれの想像以上に膨大なものであった。「このトレードは、数年で大金をつかみ、故郷に錦をかざりたいと切望する多くのヨーロッパ人をこの地ジャマイカに駆りたてたものである。そんな人たちがここで獲得したスペインのお金^③は、当然とどのつまりはイギリスにあつまったのである。」

いづれにせよ、旧来の諸島の衰微とジャマイカの成長は、一八世紀英領西インド史上の最大のトピ

ランスの競争と、それ以上に土地集積にもとづく不在地主制の発展という、英領西インド社会に固有の不健全な性格のために崩壊してゆくけれども、現地経済の崩壊は、さしあたりむしろ本国における西インド・インタレストの活動を熱心に継続させることになる。

このような状況からして、一八世紀も後半になると、西インドの帝国内での位置について、従来どおりの高い評価ばかりが与えられなくなるとしても不思議ではない。パーク派対スミス派の論争はこのことをよく示している。^⑤すなわち、植民地を帝国の不可欠な要素とする立場と、植民地を重商主義体制の枠内にとどめおくことの意義の小さいことを主張する立場の対立である。

近年はまた、計量史的方法の流行を背景に、植民地保有の経済的意義を計量しようとする試みがなされはじめたが、このばあいにも、同時代人の対立的な二つの立場がそのままもち越されているのは興味深い。このような試みの代表的なものとして、トーマスとシェリダンの論争があげられよう。^⑥しかし、この論争の方法論的な問題点については別に論じる機会があったので、ここではより、事実に着目して

いると考えられる、ジャマイカに基礎をとったシェリダンの行論を中心にみてゆきたい。

はじめに、(1)一七四一—五年と一七七一—五年のジャマイカの中規模砂糖プランテーションの動産は、平均三、八一九ポンドから九、三六一ポンドへと上昇した。この成長は主としてニグロの増加と騰貴によるもので、前期には一所領あたり九九人(平均価格二一ポンド余)であったニグロが、後期には二〇四人、(平均三七ポンド余)になっている。これに対して(2)一七七四年の中規模のプランテーションの不動産は、有名なE・ロングの『ジャマイカ史』から、九、九六三ポンドとみつもられる。したがって、七〇年代前半に関するかぎり、このような所領の資産構成は不動産五二%対動産四八%となるが、この比率を一七四〇年代にも適用すると、四〇年代中規模所領の平均資産は七、九五六ポンド、七〇年代前半のそれは一九、五〇二ポンドとなる。これに前期四四〇、後期七七五程度とみられるプランテーションの数を乗ずると、二つの時期のジャマイカ・砂糖プランテーションの総資産は、それぞれ三五〇万ポンド余と一、五一〇万ポンド余となり、若干の物価騰貴があ

るにもせよ、三五年間で四倍以上という急成長を達成したことになる。このほか、人頭税報告書などからみて、砂糖プランテーション以外にいたニグロが二三七万ポンド以上にのぼると思われるため、独立戦争前のジャマイカの総資産は、一、八〇〇万ポンド程度と考えられる。これに当時の西インドで一般的であった資産—所得換算比率である「一二年買い」(年粗利潤率八・三パーセント)をあてはめると、ジャマイカ資産からの年収は約一五八万ポンドにのぼることになる。この数値は同時代人ロングのややひかえめな数値に遺漏分を加えたものによく一致する。ジャマイカが砂糖生産量から推して全西インドのほぼ二分の一を代表していたと仮定すると、アーサー・ヤングの推計値もほぼこれに近い。一方、やや時代はさがるが、より信頼性の高いピットの所得税導入時の推計では(一七九八年)、西インド全体の資産からの所得は年間四〇〇万ポンドとみつもられ、すべての海外領土からの所得五〇〇万ポンドの、じつに八割をしめている。この計算では、さらに西インド関係の貿易からえられる三〇〇万ポンドの所得があること^⑧になっている。

結局、七〇年代前半には全西インドからイギリス人は年間二五八万ポンドにのぼる所得をえており、「大ざっぱなところ、一八世紀末でも西インドからの所得は本国の国民所得の八一〇パーセントを構成したと考えられる。アメリカ独立以前はこの数字はもっと高かっただろう」と、シェリダンは主張する。

R・P・トーマスは、このようなシェリダンの結論に対して計量的的方法駆使しながら、行政費、軍事費の支出、コストの高い砂糖生産への投資などを理由に、スミス風の議論を展開する。植民地の領有、開発よりは、本国での一般企業への投資の方が高い利潤をあげたはずで、西インド植民地の領有は「あやまった投資」であるという。^⑩

しかし、トーマスのそれはもちろん、シェリダンの構想をもつてしても、旧帝国における砂糖植民地の経済的意義はかりきれないように私には思われる。砂糖植民地領有の経済的効果は、単に西インド・プランターと西インド貿易商のあげた利潤だけでは計算できそうにもないからである。^⑪ いわんやトーマスのように、「もし西インドを領有していなければ」というような仮構はかたたんには設定できない

はずのものである。なぜなら、このような仮定がおかれれば、一見何の関係もなさそうな帝国内の他の部分での活動にもその影響がおよんだであろうからである。^⑫ この種の仮定をおいてもなお、彼のいうように国内投資が有利であったかどうか、いなそれどころか、そのばあい国内へ投資する資金そのものがそれほど豊富にひきだしたかどうか、われわれにはわからないのである。

西インド諸島は、当時の世界商品である砂糖をはじめコーヒー、ジンジャー、綿花、染料などを供給し、イギリスの製品を大量に費消したのであり、奴隷貿易、食糧・日用品貿易を通じて旧植民地体制のもとでの貿易網の中心に位置していたのである。すなわち、東インド物産とイギリス製品ないし一部のヨーロッパ物産をつんで出発した奴隷商人が、アフリカでニグロを入手し、ジャマイカやバーベイドゥズにむかい、為替か砂糖をえて帰国したし、また食糧と交換におくられた西インドの砂糖からニュー・イングランドで精製されたラム酒はアフリカにおくられ、これも奴隷貿易の必需品となっていたのである。ジャマイカのスペイン領との貿易にはすでに触れた。したがって、砂糖植民

地の意義は、プランターと西インド商人の所得よりは、はるかに複雑で戦略的なものである。ロンドン、ブリストル、リヴァプールなどの商人、海運業者はいうにおよばず、それぞれのヒンターランドの製造業者に刺激を与え、各輸出港を軸にした経済圏をその周辺に形成し、さらには東インド関係者にさえも大きな影響を与えたのである。

この点をよりよく理解するために、つぎに同時代の事情通のひとり、M・ボスルスウェイトの主張をきいてみよう。

- ① *The Cambridge History of the British Empire*, vol. 1, (1929), 1960, pp. 266-7. 西インド人口の詳細な分析は、cf. F. W. Pitman, *The Development of the British West Indies, 1700-1763*, (1917) 1967, pp. 369-390.
- ② R. B. Sheridan, 'The Wealth of Jamaica in the Eighteenth Century', *Ec. H. R.*, 2nd ser. vol. 18, no. 2, 1965, p. 297.
- ③ Anderson, *op. cit.*, vol. III, p. 202; cf. C. Nettels, 'England and the Spanish-American Trade, 1680-1715', *Journ. of Modern Hist.*, vol. 3, 1931, pp. 1-32; cf. L. Sutherland, *A London Merchant, 1695-1774*, 2nd ed., 1962, pp. 20-1.
- ④ F. W. Pitman, *op. cit.*, pp. 91-126.
- ⑤ R. L. Schuyler, *The Fall of the old Colonial System: A Study in British Free Trade, 1770-1870*, (1945), 1966, pp. 38-79.
- ⑥ R. B. Sheridan, 'The Wealth of Jamaica in the Eighteenth Century', *Ec. H. R.*, 2nd ser. vol. 18, 1965; id., 'The Wealth of

Jamaica in the Eighteenth Century: A Rejoinder', *Ec. H. R.*, 2nd ser. vol. 21, 1968; R. P. Thomas, 'The Sugar Colonies of the Old Empire: Profit or Loss for Great Britain?', *Ibid.*; cf. id., 'A Quantitative Approach to the Study of the Effects of the British Imperial policy upon Colonial Welfare', *J. Ec. H.*, vol. 25, 1965.

⑦ 上掲拙稿「一六八—一七一頁」。

⑧ *The Cambridge History of the British Empire*, vol. 1, p. 380.

⑨ Sheridan, *op. cit.*, (*Ec. H. R.*, 2nd ser. vol. 21), p. 56.

⑩ Id., *op. cit.* (*Ec. H. R.*, 2nd ser. vol. 18), p. 306.

⑪ Thomas, *op. cit.* (*Ec. H. R.*, 2nd ser. vol. 21), pp. 30-8.

⑫ シェルマンの計算は「ジャマイカ在住者と不在地主ならヘギリス商人の所得の合計である」となっている。

⑬ Cf. Sheridan, *op. cit.* (*Ec. H. R.*, 2nd ser. vol. 21), p. 60. 虚構設定によるヘーレンの方法の批判「リバー・エロウ・マシ・コストリー」については、角山栄『経済史学』一九七〇年、第四章を参照せよ。

⑭ Minchinton, ed., *op. cit.* (*The Trade of Bristol*), pp. 60, 95 et passim; R. Jarvis, ed., *Customs Letter-Books of the Port of Liverpool, 1711-1813*, 1954, p. 118.

⑮ K. G. Davies, *The Royal African Company*, 1960, pp. 45, 165-178; Jarvis, ed., *op. cit.*, p. 84.

三 M・ボスルスウェイトの西インド・アフリカ貿易論

「わたしの時代にわれわれは、かれら（ポルトガル人）

の粗糖をイングランドでまったく使用されないようにしてしまつたし……量のうえでもかつてはかれらのブラジル船隊は一〇万箱ないし一二万箱の砂糖からなつていたのが、いまではバルバドス(の砂糖)のおおきな増加らしい、約三万箱に減少している。」「フランスの西インド植民地はイングランドのそれのようにフリーホールダーにもとづかず、フランス西インド会社に属し、その会社は……フランス国王のもとにあるために、また国王の意のままに課税するため、植民においてあの成果ある進歩をとげることにはありそうもない」。一六九三年、ジャマイカやバーベイドウズのイングランド人一名は本国の四名のための仕事をつくり出す、と評価したJ・チャイルドはこのように述べている。^①

一七二八年にはまだ同じような評価がおこなわれていた。「われわれが西インド・プランテーションに定住するまでは、ポルトガル人に粗糖一ハンドレッド・ウェイト(以下cwt.)あたり四―五ポンドを支払わねばならなかったが、いまでは同品質のものは二―三・五シリングしかない」^②と。

しかし、一七四二年にはすでに仏領西インドの砂糖生産

は一四七万 cwt. 以上になつたのに、イギリスのそれは八〇万 cwt. ならず^③にすぎず、はるかに後塵を拝することになる。さらに、一七九〇年におわる八年間の平均でも、西インドからのコーヒー、原綿、インディゴ、砂糖の本国への輸入を比べると、「フランスの砂糖植民地の方が、イギリスのそれより五分の二程度生産力が高いことは明らかである」^④ということになった。一七〇一年に白人九、〇〇〇人たらず、ニグロ四五、〇〇〇人余とみられた仏領西インドの人口は、半世紀後には兵役可能な白人だけで五、一〇〇人余、ニグロは三六五、〇〇〇人弱へと激増した。^⑤チャイルドの予想はみごとにはずれたわけである。

たしかに、一七世紀後半、これまでのポルトガル人がブラジルでつくつた砂糖を国内市場から駆逐した英領西インド産の砂糖は、国内市場をみたただけでなく、本国への輸入の三分の二を再輸出する力をもっていた。しかし、一八世紀前半に生じた世界砂糖市場の大変化が事情を一変させた。この変化の原因は二つある。すなわち、ひとつはオランダおよびとりわけユトレヒト条約以後のフランスの砂糖植民地の急速な発展であり、いまひとつは、イギリス国

内における消費水準の上昇、人口増加、茶やコーヒーなどの消費量の増大^①いわゆる生活革命による砂糖消費量の増加であった。第一の要因は、結局イギリス砂糖の国際競争力の決定的低下をみちびいたために、禁止的高関税をもって国内市場をまもるほかなかった。一七三三年の有名なモラセズ・アクトは、アイアランド、北米商人の仏領西インドからの輸入の事実上の禁止と、逆に英領西インドからアイアランドへのラム酒その他の非列華品の直輸出の認可を規定した。この西インド・インタレストの記念すべき政治的勝利には、北米・アイアランド市場そのものの確保とともに、これらの土地を経由するルートでの本国への輸出の可能性をちらつかせることで、ロンドン商人の講 同盟をけん制する意味も含まれていた。同じ目的をもって、三九年にはじっさい上は無意味なヨーロッパへの砂糖の直接輸出の認可さえかちとられた。^②

いずれにせよこうして、一七三〇年代以後は再輸出が激減しはじめる一方、第二の要因も作用しはじめると、国内市場のシェアが圧倒的に上昇した。アイアランドに再輸出されたものをむしろ国内消費と考えると、一七三三―五六

年には九五―九七パーセントが国内消費に供されるようになった。^③一七一四―二〇年でも、アイアランドを含む再輸出は全体の三分の一ないし四分の一をわけることはほとんどなかったが、三四―四三年にはそれが一〇分の一に達したのは一度きりであった。^④このような状況があったからこそ、一方で西インドの、というより一部プランターの巨大な富が喧伝されるとともに、他方ではプランターをはじめとする西インド・インタレストへの強い批判がまきおこることになったのである。

この種の批判の代表的なものは、J・マッシーのそれであろうが、このような批判とは別に、イギリスの砂糖植民地が何故にこうも国際競争力を失ったのかという根本問題に目をむけた議論も少なくはない。ここでは五〇年代に出されたボスルスウェイトの議論をとりあげたい。

一七五七年、おりから継続中の七年戦争の帰趨にふかい関心をよせつつ、彼は北米、西インド、アフリカさらには東インドにおける英・仏商業の比較考察を試みる。彼にいわせれば、ユトレヒト条約後ニュー・イングランドと仏領砂糖植民地の貿易がさかんになり、モラセズ・アクトを無

視して仏領産の砂糖や糖蜜がニュー・イングランドに大量にもちこまれた。^⑨このような傾向は植民地の自立化を助長し、イギリス船舶の雇用をへらし、正貨流出の原因となるなど、まさしく帝国の存立基盤をあやうくするものである。^⑩それにもかかわらず、北米植民地人のみか西インドの商人までが仏領西インド産の砂糖を、自国領産と偽って本国へ輸出しているしまつである。近年は、デンマークがサンタ・クルーズに定住をはじめ(一七五四年)、英領のリーウォード諸島から経験者をひきぬく動きをみせるなど、国際競争が激化しているおりに、このような貿易は利敵行為にほかならない。たとえばこうである。砂糖プランターは砂糖の売却だけではかならずしも十分な利潤はえられず、糖蜜とラム酒で採算があうものだが、フランスは本国のプランデー生産保護のため、ラム酒の輸入を禁じている。したがって、英領植民地にそれが売れないならば、仏領西インドには今日ほどの繁栄はありえないのだ。イギリスにとって守るべきものがあるとすれば、それは北米より西インドであり、^⑪今次戦争のフランスのねらいもそこにある。彼らにとって北米の戦争は陽動作戦であり、目はつねに西イン

ドにむいている。戦前から、エ・ラ・シャペル条約を無視してセント・ルチア、セント・ヴィンセントなどの中立諸島への定住を完成しつつあるのが、その何よりの証拠である。^⑫また、サン・ドミンゴへのフランスの侵入は、英領西インドの心臓部ジャマイカの軍事的安全をおびやかしているのである。

しかし、それにしても何故に利敵行為ともみられる仏領との密貿易が執拗に続けられるのか。その理由は、要するに仏領西インドが英領にくらべて三〇—四〇パーセントも安く砂糖を供給できた、という一事につきるのである。^⑬したがって、問題の根本的な解決は、英領砂糖植民地の生産性の改善以外にはありえない。そのためにも、フランス人の植民地が、チャイルドの予想を裏切ってどうしてこうまで成功したのか、が究明されなければならない。結論からいうならば、砂糖植民地の生産力の差は、最大の生産要素である奴隷の供給能力の差に帰せられる。つまり、一八世紀初頭には年間一〇〇航海^{セイルズ}程度にすぎなかった砂糖運搬船を、オーストリア継承戦争中にはすでに六〇〇航海にまで増強したといわれるフランスの成功は、アフリカ貿易を中

心とするそのすぐれた外交、商業政策による、というのがポスルスウェイトの見解である。この見解を実証すべく、一六八五年のギニア会社設立以後のフランスのアフリカ貿易政策を、彼は詳細に検討する。

一七〇一年、フランスはイギリス、ポルトガルからアシエント特権をうばい、これを利用することによってサン・ドミンゴからニグロと大量のヨーロッパ物産をスペイン領におくりにこんでその富をすいあげた。^⑭ ユトレヒト条約は、アシエント特権をイギリスに与えることになったけれども、このことは決してフランスにとって損失とはならなかった。というのは、第一に、この頃すでにスペイン領中南米の貴金屬源は涸渇しはじめており、アシエント特権の利益は以前ほど大きくはなくなっていたし、製品の出産はサン・ドミンゴを基地にひそかにおこなうことができなくもない。^⑮ それどころか、むしろここでアシエント契約を破棄することで、奴隸の自国領への確保に成功したともいえるのである。イギリスは逆に、ふたたびアシエントをひきうけたために、スペイン領へのニグロ奴隸の供給を義務づけられ、自国領への供給が不十分になったうえ、価格の上昇が生じ

た。(ポスルスウェイトのこの主張は現代の研究によってもうらづけられる。^⑯) アシエントがもどってきたとき、イギリス政府はこれを南海会社に与えたが、もとより同社は西アフリカに何らの拠点をもちもっておらず、奴隸供給は王立アフリカ会社にゆだねるほかなかった。しかも、後者もまたすでに一六九八年からは、城砦維持費としての一〇パーセント関税の一三年間徴収権とひきかえに、アフリカ貿易の独占権を放棄してしまっており、^⑰ 奴隸供給にはかなり支障があった。要するに、イギリスの奴隸貿易は完全に自由化されていて同国人同志のげい競争のため、無政府状態におちいつている。これに対して、ユトレヒト条約後の四年間を例外として、つねにこの貿易を強力な特権会社の支配下において保護してきたのがフランスである。ディエプ、ルーアンなどの商人が形成したセネガル会社やギニア会社は、のちにローの「システム」のもとにインド会社に統合され、「システム」崩壊後もこの貿易は東インド会社の支配下におかれた。東インド会社はまたこの貿易に自らの支柱をみいだしたのである。^⑱ イギリスが王立アフリカ会社に義務ばかりを負わせて何ら有効な援助を与えず、こ

れを事実上破産させたうえ、競争的な南海会社をさえ認可したのとは、まったく対象的である。^⑮こうして、絹織物の仕上げに必要な樹脂^{ガム}の特産地であるガム・コーストをはじめてとして、アフリカ西岸各地にフランス人が進出することになった、とボスルスウェイトはいう。^⑯

フランス奴隷貿易の利点は、強力な単一会社の支配下にあったということだけではない。フランスでは、積極的な政府の援助がアフリカ・西インド貿易全体に与えられている、と彼はいう。アフリカむけ輸出、西インドからの砂糖輸入などへの関税の全部ないし一部免除、自国領への奴隷供給やアフリカから本国への輸入への奨励金などをあわせると、どんなにすくなく見ついても、年間四五、〇〇〇ポンド程度——じっさいはこの倍くらいの額——が、この貿易奨励の目的に使われている。^⑰

この結果、フランス人はイギリス人にくらべて、人数にして一〇倍のニグロ奴隷を、三分の一の単価で供給できたのである。^⑱イギリスの砂糖プランターがフランスのそれに對抗できなかったのも、けだし当然であろう。

以上のような認識にたってボスルスウェイトは、フラン

ス貿易政策の部分的模倣を主張する。すなわち、アフリカ内陸部との接触を強め、ニグロを確保するために、内陸貿易の独占権を東インド会社と与え、個人商人には、アフリカ沿岸から西インドへの奴隷仲継商業のみを解放する、というものである。東インド会社は、王立東インド・アフリカ会社と改称、一七五〇年に改組された現行アフリカ会社にみとめられている年一〇、〇〇〇ポンドの補助金をうける権利をひきつぐかわりに、アフリカに城砦をつくり、内陸部に浸透すべき義務を負う。また、王立アフリカ会社が議会の反感をかって失敗した例にかんがみ、この会社はあくまで議会の承認を得てスタートする。^⑲しかも、この新しい会社がアフリカで売却する商品は、半額をイギリス製品、残りの半額を東インド物産となるようにする。これはほぼ現状に近いことだから、むしろ自然にそうなるだろう。こうすれば、個人商人の利益も害されることなく、強力な東インド会社の力でニグロ奴隷の獲得、アフリカ貿易の利権確保ができる。そのうえ、東インド会社にとっても市場が直接確保できて得るところが大きい、と彼は主張する。^⑳

アフリカ奥地はヨーロッパ人にはまったく知られていな

いだけに、市場としての将来性は抜群であろう。人間性はどこにも変りがないのだから——それゆえ、人道上的の見地から奴隸制は将来廃止さるべきである——、オランダ人がアジアで成功したように、アフリカ人をも西欧の生活様式になじませることは不可能ではあるまい。それができれば、

サウヂ・ネイロンス

「開化された未開国」＝ヨーロッパ化されたアフリカは、

ヨーロッパ製造業に一大市場を提供しうるのである。^⑤この可能性を生かすには、他国にさがけて内陸部にはいり込み、「開化」に手をかさねばならない。こうして、彼のプランはアフリカ内陸部の植民地化＝擬似近代化論へと飛躍する。

以上のようなポスルスウェイトの見解には、もとより誤解も誇張も含まれていよう。しかし、つぎの一点だけはここから明白になったであろう。すなわち「砂糖植民地領有」の意義は、それだけを分離して計量することが不可能なもののだ、ということである。軍事的な意味は別にしても、北米植民地、アフリカ貿易、東インド貿易の状態にそれは深いかかわりをもっていたのである。もちろんまたそれは、直接、間接に本国産業に対しても波及効果をおよぼしたこ

と、いうまでもない。いわんや、それが刺激を与えたアフリカや東インドとの関係の将来の可能性については、多言を要すまい。なぜなら、ポスルスウェイトは当時としては空想に飛躍しすぎたのかも知れないが、彼の夢は決していつまでも夢のままでではなかったのだから。

最後に、当事者の主張をきいておこう。「西インド諸島のイギリス人財産は、三、〇〇〇万ポンド以上にのぼる。しかも、さらに何百万ポンドかの富がこの諸島によってつくりだされた商業、つまりアフリカ、東インド、ヨーロッパを包括する商業に使用されている。こうした資本の生む利潤と産物は、結局すべてイギリスに流れこみ、国富を増大させたのである。他方、これらの商業に必要な航海は、カネでは買えない軍事力をイギリスに与えている。」

(一七七五年、不在地主とロンドン・西インド商人の請願^⑥)

① J・チャイルド、杉山訳『新交易論』、一九六七年、二四九、二四四、二三四頁。

② Anderson, *op. cit.*, vol. III, p. 150.

③ *Ibid.*, pp. 264-5.

④ G. Chalmers, *An Estimate of the Comparative Strength of Great*

- Britain, (1786), 1794, p. CXIII.
- ⑤ M. Postlethwayt, *Britain's Commercial Interest*, 1757, vol. I, p. 527.
- ⑥ R. B. Sheridan, 'The Molasses Act and the Market Strategy of the British Sugar Planters', *J. Ec. H.*, vol. 17, 1957, pp. 72-5.
- ⑦ *Ibid.*, p. 76.
- ⑧ R. Pares, 'A London West India Merchant House, 1740-69', in Pares, *The Historian's Business and Other Essays*, 1961, p. 255.
- ⑨ ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿㋀㋁㋂㋃㋄㋅㋆㋇㋈㋉㋊㋋㋌㋍㋎㋏㋐㋑㋒㋓㋔㋕㋖㋗㋘㋙㋚㋛㋜㋝㋞㋟㋠㋡㋢㋣㋤㋥㋦㋧㋨㋩㋪㋫㋬㋭㋮㋯㋰㋱㋲㋳㋴㋵㋶㋷㋸㋹㋺㋻㋼㋽㋾㋿㌀㌁㌂㌃㌄㌅㌆㌇㌈㌉㌊㌋㌌㌍㌎㌏㌐㌑㌒㌓㌔㌕㌖㌗㌘㌙㌚㌛㌜㌝㌞㌟㌠㌡㌢㌣㌤㌥㌦㌧㌨㌩㌪㌫㌬㌭㌮㌯㌰㌱㌲㌳㌴㌵㌶㌷㌸㌹㌺㌻㌼㌽㌾㌿㍀㍁㍂㍃㍄㍅㍆㍇㍈㍉㍊㍋㍌㍍㍎㍏㍐㍑㍒㍓㍔㍕㍖㍗㍘㍙㍚㍛㍜㍝㍞㍟㍠㍡㍢㍣㍤㍥㍦㍧㍨㍩㍪㍫㍬㍭㍮㍯㍰㍱㍲㍳㍴㍵㍶㍷㍸㍹㍺㍻㍼㍽㍾㍿㏀㏁㏂㏃㏄㏅㏆㏇㏈㏉㏊㏋㏌㏍㏎㏏㏐㏑㏒㏓㏔㏕㏖㏗㏘㏙㏚㏛㏜㏝㏞㏟㏠㏡㏢㏣㏤㏥㏦㏧㏨㏩㏪㏫㏬㏭㏮㏯㏰㏱㏲㏳㏴㏵㏶㏷㏸㏹㏺㏻㏼㏽㏾㏿㐀㐁㐂㐃㐄㐅㐆㐇㐈㐉㐊㐋㐌㐍㐎㐏㐐㐑㐒㐓㐔㐕㐖㐗㐘㐙㐚㐛㐜㐝㐞㐟㐠㐡㐢㐣㐤㐥㐦㐧㐨㐩㐪㐫㐬㐭㐮㐯㐰㐱㐲㐳㐴㐵㐶㐷㐸㐹㐺㐻㐼㐽㐾㐿㑀㑁㑂㑃㑄㑅㑆㑇㑈㑉㑊㑋㑌㑍㑎㑏㑐㑑㑒㑓㑔㑕㑖㑗㑘㑙㑚㑛㑜㑝㑞㑟㑠㑡㑢㑣㑤㑥㑦㑧㑨㑩㑪㑫㑬㑭㑮㑯㑰㑱㑲㑳㑴㑵㑶㑷㑸㑹㑺㑻㑼㑽㑾㑿㒀㒁㒂㒃㒄㒅㒆㒇㒈㒉㒊㒋㒌㒍㒎㒏㒐㒑㒒㒓㒔㒕㒖㒗㒘㒙㒚㒛㒜㒝㒞㒟㒠㒡㒢㒣㒤㒥㒦㒧㒨㒩㒪㒫㒬㒭㒮㒯㒰㒱㒲㒳㒴㒵㒶㒷㒸㒹㒺㒻㒼㒽㒾㒿㓀㓁㓂㓃㓄㓅㓆㓇㓈㓉㓊㓋㓌㓍㓎㓏㓐㓑㓒㓓㓔㓕㓖㓗㓘㓙㓚㓛㓜㓝㓞㓟㓠㓡㓢㓣㓤㓥㓦㓧㓨㓩㓪㓫㓬㓭㓮㓯㓰㓱㓲㓳㓴㓵㓶㓷㓸㓹㓺㓻㓼㓽㓾㓿㔀㔁㔂㔃㔄㔅㔆㔇㔈㔉㔊㔋㔌㔍㔎㔏㔐㔑㔒㔓㔔㔕㔖㔗㔘㔙㔚㔛㔜㔝㔞㔟㔠㔡㔢㔣㔤㔥㔦㔧㔨㔩㔪㔫㔬㔭㔮㔯㔰㔱㔲㔳㔴㔵㔶㔷㔸㔹㔺㔻㔼㔽㔾㔿㕀㕁㕂㕃㕄㕅㕆㕇㕈㕉㕊㕋㕌㕍㕎㕏㕐㕑㕒㕓㕔㕕㕖㕗㕘㕙㕚㕛㕜㕝㕞㕟㕠㕡㕢㕣㕤㕥㕦㕧㕨㕩㕪㕫㕬㕭㕮㕯㕰㕱㕲㕳㕴㕵㕶㕷㕸㕹㕺㕻㕼㕽㕾㕿㖀㖁㖂㖃㖄㖅㖆㖇㖈㖉㖊㖋㖌㖍㖎㖏㖐㖑㖒㖓㖔㖕㖖㖗㖘㖙㖚㖛㖜㖝㖞㖟㖠㖡㖢㖣㖤㖥㖦㖧㖨㖩㖪㖫㖬㖭㖮㖯㖰㖱㖲㖳㖴㖵㖶㖷㖸㖹㖺㖻㖼㖽㖾㖿㗀㗁㗂㗃㗄㗅㗆㗇㗈㗉㗊㗋㗌㗍㗎㗏㗐㗑㗒㗓㗔㗕㗖㗗㗘㗙㗚㗛㗜㗝㗞㗟㗠㗡㗢㗣㗤㗥㗦㗧㗨㗩㗪㗫㗬㗭㗮㗯㗰㗱㗲㗳㗴㗵㗶㗷㗸㗹㗺㗻㗼㗽㗾㗿㘀㘁㘂㘃㘄㘅㘆㘇㘈㘉㘊㘋㘌㘍㘎㘏㘐㘑㘒㘓㘔㘕㘖㘗㘘㘙㘚㘛㘜㘝㘞㘟㘠㘡㘢㘣㘤㘥㘦㘧㘨㘩㘪㘫㘬㘭㘮㘯㘰㘱㘲㘳㘴㘵㘶㘷㘸㘹㘺㘻㘼㘽㘾㘿㙀㙁㙂㙃㙄㙅㙆㙇㙈㙉㙊㙋㙌㙍㙎㙏㙐㙑㙒㙓㙔㙕㙖㙗㙘㙙㙚㙛㙜㙝㙞㙟㙠㙡㙢㙣㙤㙥㙦㙧㙨㙩㙪㙫㙬㙭㙮㙯㙰㙱㙲㙳㙴㙵㙶㙷㙸㙹㙺㙻㙼㙽㙾㙿㚀㚁㚂㚃㚄㚅㚆㚇㚈㚉㚊㚋㚌㚍㚎㚏㚐㚑㚒㚓㚔㚕㚖㚗㚘㚙㚚㚛㚜㚝㚞㚟㚠㚡㚢㚣㚤㚥㚦㚧㚨㚩㚪㚫㚬㚭㚮㚯㚰㚱㚲㚳㚴㚵㚶㚷㚸㚹㚺㚻㚼㚽㚾㚿㜀㜁㜂㜃㜄㜅㜆㜇㜈㜉㜊㜋㜌㜍㜎㜏㜐㜑㜒㜓㜔㜕㜖㜗㜘㜙㜚㜛㜜㜝㜞㜟㜠㜡㜢㜣㜤㜥㜦㜧㜨㜩㜪㜫㜬㜭㜮㜯㜰㜱㜲㜳㜴㜵㜶㜷㜸㜹㜺㜻㜼㜽㜾㜿㝀㝁㝂㝃㝄㝅㝆㝇㝈㝉㝊㝋㝌㝍㝎㝏㝐㝑㝒㝓㝔㝕㝖㝗㝘㝙㝚㝛㝜㝝㝞㝟㝠㝡㝢㝣㝤㝥㝦㝧㝨㝩㝪㝫㝬㝭㝮㝯㝰㝱㝲㝳㝴㝵㝶㝷㝸㝹㝺㝻㝼㝽㝾㝿㞀㞁㞂㞃㞄㞅㞆㞇㞈㞉㞊㞋㞌㞍㞎㞏㞐㞑㞒㞓㞔㞕㞖㞗㞘㞙㞚㞛㞜㞝㞞㞟㞠㞡㞢㞣㞤㞥㞦㞧㞨㞩㞪㞫㞬㞭㞮㞯㞰㞱㞲㞳㞴㞵㞶㞷㞸㞹㞺㞻㞼㞽㞾㞿㟀㟁㟂㟃㟄㟅㟆㟇㟈㟉㟊㟋㟌㟍㟎㟏㟐㟑㟒㟓㟔㟕㟖㟗㟘㟙㟚㟛㟜㟝㟞㟟㟠㟡㟢㟣㟤㟥㟦㟧㟨㟩㟪㟫㟬㟭㟮㟯㟰㟱㟲㟳㟴㟵㟶㟷㟸㟹㟺㟻㟼㟽㟾㟿㠀㠁㠂㠃㠄㠅㠆㠇㠈㠉㠊㠋㠌㠍㠎㠏㠐㠑㠒㠓㠔㠕㠖㠗㠘㠙㠚㠛㠜㠝㠞㠟㠠㠡㠢㠣㠤㠥㠦㠧㠨㠩㠪㠫㠬㠭㠮㠯㠰㠱㠲㠳㠴㠵㠶㠷㠸㠹㠺㠻㠼㠽㠾㠿㡀㡁㡂㡃㡄㡅㡆㡇㡈㡉㡊㡋㡌㡍㡎㡏㡐㡑㡒㡓㡔㡕㡖㡗㡘㡙㡚㡛㡜㡝㡞㡟㡠㡡㡢㡣㡤㡥㡦㡧㡨㡩㡪㡫㡬㡭㡮㡯㡰㡱㡲㡳㡴㡵㡶㡷㡸㡹㡺㡻㡼㡽㡾㡿㢀㢁㢂㢃㢄㢅㢆㢇㢈㢉㢊㢋㢌㢍㢎㢏㢐㢑㢒㢓㢔㢕㢖㢗㢘㢙㢚㢛㢜㢝㢞㢟㢠㢡㢢㢣㢤㢥㢦㢧㢨㢩㢪㢫㢬㢭㢮㢯㢰㢱㢲㢳㢴㢵㢶㢷㢸㢹㢺㢻㢼㢽㢾㢿㣀㣁㣂㣃㣄㣅㣆㣇㣈㣉㣊㣋㣌㣍㣎㣏㣐㣑㣒㣓㣔㣕㣖㣗㣘㣙㣚㣛㣜㣝㣞㣟㣠㣡㣢㣣㣤㣥㣦㣧㣨㣩㣪㣫㣬㣭㣮㣯㣰㣱㣲㣳㣴㣵㣶㣷㣸㣹㣺㣻㣼㣽㣾㣿㤀㤁㤂㤃㤄㤅㤆㤇㤈㤉㤊㤋㤌㤍㤎㤏㤐㤑㤒㤓㤔㤕㤖㤗㤘㤙㤚㤛㤜㤝㤞㤟㤠㤡㤢㤣㤤㤥㤦㤧㤨㤩㤪㤫㤬㤭㤮㤯㤰㤱㤲㤳㤴㤵㤶㤷㤸㤹㤺㤻㤼㤽㤾㤿㥀㥁㥂㥃㥄㥅㥆㥇㥈㥉㥊㥋㥌㥍㥎㥏㥐㥑㥒㥓㥔㥕㥖㥗㥘㥙㥚㥛㥜㥝㥞㥟㥠㥡㥢㥣㥤㥥㥦㥧㥨㥩㥪㥫㥬㥭㥮㥯㥰㥱㥲㥳㥴㥵㥶㥷㥸㥹㥺㥻㥼㥽㥾㥿㦀㦁㦂㦃㦄㦅㦆㦇㦈㦉㦊㦋㦌㦍㦎㦏㦐㦑㦒㦓㦔㦕㦖㦗㦘㦙㦚㦛㦜㦝㦞㦟㦠㦡㦢㦣㦤㦥㦦㦧㦨㦩㦪㦫㦬㦭㦮㦯㦰㦱㦲㦳㦴㦵㦶㦷㦸㦹㦺㦻㦼㦽㦾㦿㧀㧁㧂㧃㧄㧅㧆㧇㧈㧉㧊㧋㧌㧍㧎㧏㧐㧑㧒㧓㧔㧕㧖㧗㧘㧙㧚㧛㧜㧝㧞㧟㧠㧡㧢㧣㧤㧥㧦㧧㧨㧩㧪㧫㧬㧭㧮㧯㧰㧱㧲㧳㧴㧵㧶㧷㧸㧹㧺㧻㧼㧽㧾㧿㨀㨁㨂㨃㨄㨅㨆㨇㨈㨉㨊㨋㨌㨍㨎㨏㨐㨑㨒㨓㨔㨕㨖㨗㨘㨙㨚㨛㨜㨝㨞㨟㨠㨡㨢㨣㨤㨥㨦㨧㨨㨩㨪㨫㨬㨭㨮㨯㨰㨱㨲㨳㨴㨵㨶㨷㨸㨹㨺㨻㨼㨽㨾㨿㩀㩁㩂㩃㩄㩅㩆㩇㩈㩉㩊㩋㩌㩍㩎㩏㩐㩑㩒㩓㩔㩕㩖㩗㩘㩙㩚㩛㩜㩝㩞㩟㩠㩡㩢㩣㩤㩥㩦㩧㩨㩩㩪㩫㩬㩭㩮㩯㩰㩱㩲㩳㩴㩵㩶㩷㩸㩹㩺㩻㩼㩽㩾㩿㪀㪁㪂㪃㪄㪅㪆㪇㪈㪉㪊㪋㪌㪍㪎㪏㪐㪑㪒㪓㪔㪕㪖㪗㪘㪙㪚㪛㪜㪝㪞㪟㪠㪡㪢㪣㪤㪥㪦㪧㪨㪩㪪㪫㪬㪭㪮㪯㪰㪱㪲㪳㪴㪵㪶㪷㪸㪹㪺㪻㪼㪽㪾㪿㫀㫁㫂㫃㫄㫅㫆㫇㫈㫉㫊㫋㫌㫍㫎㫏㫐㫑㫒㫓㫔㫕㫖㫗㫘㫙㫚㫛㫜㫝㫞㫟㫠㫡㫢㫣㫤㫥㫦㫧㫨㫩㫪㫫㫬㫭㫮㫯㫰㫱㫲㫳㫴㫵㫶㫷㫸㫹㫺㫻㫼㫽㫾㫿㬀㬁㬂㬃㬄㬅㬆㬇㬈㬉㬊㬋㬌㬍㬎㬏㬐㬑㬒㬓㬔㬕㬖㬗㬘㬙㬚㬛㬜㬝㬞㬟㬠㬡㬢㬣㬤㬥㬦㬧㬨㬩㬪㬫㬬㬭㬮㬯㬰㬱㬲㬳㬴㬵㬶㬷㬸㬹㬺㬻㬼㬽㬾㬿㭀㭁㭂㭃㭄㭅㭆㭇㭈㭉㭊㭋㭌㭍㭎㭏㭐㭑㭒㭓㭔㭕㭖㭗㭘㭙㭚㭛㭜㭝㭞㭟㭠㭡㭢㭣㭤㭥㭦㭧㭨㭩㭪㭫㭬㭭㭮㭯㭰㭱㭲㭳㭴㭵㭶㭷㭸㭹㭺㭻㭼㭽㭾㭿㮀㮁㮂㮃㮄㮅㮆㮇㮈㮉㮊㮋㮌㮍㮎㮏㮐㮑㮒㮓㮔㮕㮖㮗㮘㮙㮚㮛㮜㮝㮞㮟㮠㮡㮢㮣㮤㮥㮦㮧㮨㮩㮪㮫㮬㮭㮮㮯㮰㮱㮲㮳㮴㮵㮶㮷㮸㮹㮺㮻㮼㮽㮾㮿㯀㯁㯂㯃㯄㯅㯆㯇㯈㯉㯊㯋㯌㯍㯎㯏㯐㯑㯒㯓㯔㯕㯖㯗㯘㯙㯚㯛㯜㯝㯞㯟㯠㯡㯢㯣㯤㯥㯦㯧㯨㯩㯪㯫㯬㯭㯮㯯㯰㯱㯲㯳㯴㯵㯶㯷㯸㯹㯺㯻㯼㯽㯾㯿㰀㰁㰂㰃㰄㰅㰆㰇㰈㰉㰊㰋㰌㰍㰎㰏㰐㰑㰒㰓㰔㰕㰖㰗㰘㰙㰚㰛㰜㰝㰞㰟㰠㰡㰢㰣㰤㰥㰦㰧㰨㰩㰪㰫㰬㰭㰮㰯㰰㰱㰲㰳㰴㰵㰶㰷㰸㰹㰺㰻㰼㰽㰾㰿㱀㱁㱂㱃㱄㱅㱆㱇㱈㱉㱊㱋㱌㱍㱎㱏㱐㱑㱒㱓㱔㱕㱖㱗㱘㱙㱚㱛㱜㱝㱞㱟㱠㱡㱢㱣㱤㱥㱦㱧㱨㱩㱪㱫㱬㱭㱮㱯㱰㱱㱲㱳㱴㱵㱶㱷㱸㱹㱺㱻㱼㱽㱾㱿㲀㲁㲂㲃㲄㲅㲆㲇㲈㲉㲊㲋㲌㲍㲎㲏㲐㲑㲒㲓㲔㲕㲖㲗㲘㲙㲚㲛㲜㲝㲞㲟㲠㲡㲢㲣㲤㲥㲦㲧㲨㲩㲪㲫㲬㲭㲮㲯㲰㲱㲲㲳㲴㲵㲶㲷㲸㲹㲺㲻㲼㲽㲾㲿㳀㳁㳂㳃㳄㳅㳆㳇㳈㳉㳊㳋㳌㳍㳎㳏㳐㳑㳒㳓㳔㳕㳖㳗㳘㳙㳚㳛㳜㳝㳞㳟㳠㳡㳢㳣㳤㳥㳦㳧㳨㳩㳪㳫㳬㳭㳮㳯㳰㳱㳲㳳㳴㳵㳶㳷㳸㳹㳺㳻㳼㳽㳾㳿㴀㴁㴂㴃㴄㴅㴆㴇㴈㴉㴊㴋㴌㴍㴎㴏㴐㴑㴒㴓㴔㴕㴖㴗㴘㴙㴚㴛㴜㴝㴞㴟㴠㴡㴢㴣㴤㴥㴦㴧㴨㴩㴪㴫㴬㴭㴮㴯㴰㴱㴲㴳㴴㴵㴶㴷㴸㴹㴺㴻㴼㴽㴾㴿㵀㵁㵂㵃㵄㵅㵆㵇㵈㵉㵊㵋㵌㵍㵎㵏㵐㵑㵒㵓㵔㵕㵖㵗㵘㵙㵚㵛㵜㵝㵞㵟㵠㵡㵢㵣㵤㵥㵦㵧㵨㵩㵪㵫㵬㵭㵮㵯㵰㵱㵲㵳㵴㵵㵶㵷㵸㵹㵺㵻㵼㵽㵾㵿㶀㶁㶂㶃㶄㶅㶆㶇㶈㶉㶊㶋㶌㶍㶎㶏㶐㶑㶒㶓㶔㶕㶖㶗㶘㶙㶚㶛㶜㶝㶞㶟㶠㶡㶢㶣㶤㶥㶦㶧㶨㶩㶪㶫㶬㶭㶮㶯㶰㶱㶲㶳㶴㶵㶶㶷㶸㶹㶺㶻㶼㶽㶾㶿㷀㷁㷂㷃㷄㷅㷆㷇㷈㷉㷊㷋㷌㷍㷎㷏㷐㷑㷒㷓㷔㷕㷖㷗㷘㷙㷚㷛㷜㷝㷞㷟㷠㷡㷢㷣㷤㷥㷦㷧㷨㷩㷪㷫㷬㷭㷮㷯㷰㷱㷲㷳㷴㷵㷶㷷㷸㷹㷺㷻㷼㷽㷾㷿㸀㸁㸂㸃㸄㸅㸆㸇㸈㸉㸊㸋㸌㸍㸎㸏㸐㸑㸒㸓㸔㸕㸖㸗㸘㸙㸚㸛㸜㸝㸞㸟㸠㸡㸢㸣㸤㸥㸦㸧㸨㸩㸪㸫㸬㸭㸮㸯㸰㸱㸲㸳㸴㸵㸶㸷㸸㸹㸺㸻㸼㸽㸾㸿㹀㹁㹂㹃㹄㹅㹆㹇㹈㹉㹊㹋㹌㹍㹎㹏㹐㹑㹒㹓㹔㹕㹖㹗㹘㹙㹚㹛㹜㹝㹞㹟㹠㹡㹢㹣㹤㹥㹦㹧㹨㹩㹪㹫㹬㹭㹮㹯㹰㹱㹲㹳㹴㹵㹶㹷㹸㹹㹺㹻㹼㹽㹾㹿㺀㺁㺂㺃㺄㺅㺆㺇㺈㺉㺊㺋㺌㺍㺎㺏㺐㺑㺒㺓㺔㺕㺖㺗㺘㺙㺚㺛㺜㺝㺞㺟㺠㺡㺢㺣㺤㺥㺦㺧㺨㺩㺪㺫㺬㺭㺮㺯㺰㺱㺲㺳㺴㺵㺶㺷㺸㺹㺺㺻㺼㺽㺾㺿㻀㻁㻂㻃㻄㻅㻆㻇㻈㻉㻊㻋㻌㻍㻎㻏㻐㻑㻒㻓㻔㻕㻖㻗㻘㻙㻚㻛㻜㻝㻞㻟㻠㻡㻢㻣㻤㻥㻦㻧㻨㻩㻪㻫㻬㻭㻮㻯㻰㻱㻲㻳㻴㻵㻶㻷㻸㻹㻺㻻㻼㻽㻾㻿㼀㼁㼂㼃㼄㼅㼆㼇㼈㼉㼊㼋㼌㼍㼎㼏㼐㼑㼒㼓㼔㼕㼖㼗㼘㼙㼚㼛㼜㼝㼞㼟㼠㼡㼢㼣㼤㼥㼦㼧㼨㼩㼪㼫㼬㼭㼮㼯㼰㼱㼲㼳㼴㼵㼶㼷㼸㼹㼺㼻㼼㼽㼾㼿㽀㽁㽂㽃㽄㽅㽆㽇㽈㽉㽊㽋㽌㽍㽎㽏㽐㽑㽒㽓㽔㽕㽖㽗㽘㽙㽚㽛㽜㽝㽞㽟㽠㽡㽢㽣㽤㽥㽦㽧㽨㽩㽪㽫㽬㽭㽮㽯㽰㽱㽲㽳㽴㽵㽶㽷㽸㽹㽺㽻㽼㽽㽾㽿㿀㿁㿂㿃㿄㿅㿆㿇㿈㿉㿊㿋㿌㿍㿎㿏㿐㿑㿒㿓㿔㿕㿖㿗㿘㿙㿚㿛㿜㿝㿞㿟㿠㿡㿢㿣㿤㿥㿦㿧㿨㿩㿪㿫㿬㿭㿮㿯㿰㿱㿲㿳㿴㿵㿶㿷㿸㿹㿺㿻㿼㿽㿾㿿

- ⑲ *Ibid.*, vol. II, pp. 181-187.
- ⑳ *Ibid.*, vol. II, pp. 205-207.
- ㉑ *Ibid.*, vol. II, pp. 158-163; cf. *The Cambridge History of the British Empire*, vol. I, c.-XV.
- ㉒ Postlethwayt, *op. cit.*, vol. II, pp. 166-167.
- ㉓ *Ibid.*, vol. II, p. 194.
- ㉔ *Ibid.*, vol. II, p. 228.
- ㉕ *Ibid.*, vol. II, pp. 222-225.
- ㉖ *Ibid.*, vol. II, pp. 217-219, 221.
- ㉗ A. Anderson, *op. cit.*, vol. IV, p. 180.

四 奴隷・砂糖貿易と西部経済圏の発展

アフリカ・西インドを経由する奴隷と砂糖のいわゆる三角貿易が、イギリス本国では西部諸港とロンドンの商人をそのトレーダーとしたことは、いまさらいうまでもなからう。この奴隷・砂糖貿易こそは、リヴァプールの急速な発達をひきおこし、工業化に必要な資金を供給し、さらには原綿供給と下級綿織物需要をもたらすことによって、コットン・ポリス・マンチェスターを、すなわちイギリス産業革命そのものをもたらした、というE・ウィリアムズのテーゼがいまではよく知られているところであらう。①港町リヴァプールがまず発展し、それにリードされてマンチェス

ターが成長したことは、両都市の歴史を一瞥するだけで十分了解しうる^②。また、リヴァプールの成長が奴隷貿易を主な推進力としていたことも周知のとおりである^③。

しかし、この点でもニグロ貿易そのものを、西インド植民地の経営その他と切り離して、独立の企業活動としてみるならば、パースペクティヴを著しくあやまることになる。

極端に不安定性の高い奴隷貿易そのものは、一般に予想されるほど莫大な利潤を個々の商人に与えたものではないのかも知れない^④。奴隷貿易の損失を決定する最大のファクターが西インドの経済状態であったことは当然だが、これをつねに決定的要因であったとは主張できない。デイヴンポート家が一七八〇年の前後におこなった三度の航海の例では、第一航海は約十二ヶ月かかって一〇〇パーセント以上の利潤率をえたけれども、第二航海の成功は帰港時に拿捕した外国船の利益が大きかったのだし、両航海とも象牙輸入の利潤がかなりの額にのぼっている。第三航海は、逆にフランス船に拿捕されて完全なロスとなった^⑤。

こうして、奴隷貿易自体の利潤は測定が非常にむずかしいが、この貿易を軸にした活動の経済効果の大きさは想像

にたたくない。「ニグロ取引をその他の活動から切り離すことはできない。この貿易は包括的なものであり、変化に富んだ、フレキシブルなものであった。そのうえリヴァプール港とその後背地にとっての利益ということになれば、製造業やおろし売り業、海運業などのそれも無視できない。」^⑥ことになる。

ロンドンをのぞく奴隷貿易の中心が、はじめブリistolにあったことは周知のとおりである^⑦。一七〇〇年ごろのイギリスでは、人口二万のブリistolはロンドンにつぐ大港湾都市であった。市自体はその後成長をつづけ、一八〇一年には人口も六四、〇〇〇人へと増加したが、マンチェスター、リヴァプール、バーミンガムの発展のために、人口上の規模では第五位におちた。港としての活動のうえでは、地方港のなかでもはや第八位となっている^⑧。したがって、この港が奴隷貿易の指導的立場にあったのは比較的短い期間のことである。しかしすくなくとも一八世紀の前半においては、古くからあるアイアランド貿易、漁業、毛織物の原料と製品の交換貿易、北西ヨーロッパからの輸入業、それらのどれより圧倒的に重要なものとしての奴隷・

砂糖貿易によって、この港は繁栄をきわめた。^⑨そこはまた大西洋をよこぎる移民の基地でもあった。

ここで注意しなければならないことは、このように発達した港町ブリストルは、同時にミッドランドの一部を含む南西部イングランド、南ウェールズをつつむ経済圏の中核を形成していったことである。西南部経済圏のメトロ・ポリスとして、それは後背地の市場、分配の中心、資金源の役割をはたしたのである。^⑩いわゆる西部機業地帯の毛織物は、その多くがこの港を通じてイベリア半島、アイアランドなどの他西インドにも送られた。^⑪また、一八世紀バーミンガム製の火器の主要な顧客は、イギリス政府をのぞけば、アジアとアフリカであったといわれる。とくにアフリカ市場では、王立アフリカ会社との関係が深くその復活をねらうロンドンと同業者に対抗して、西部地方商人にたよるバーミンガムの業者は、アフリカ貿易の自由の継続をつよく主張していた。^⑫同じくストアブリッジやバーミンガムのガラス製品が、ブリストルを通じてアイアランドや北米植民地のほか西インドに、その吐け口を見出していたのである。^⑬

ブリストル自体、一八世紀も後半ともなれば、商業都市

であると同時に工業都市としての性格をあわせもつようになる。すなわち、世紀中葉には二〇余にものぼった精糖工場、ガラス工業、タバコ加工業、石鹼製造業、鉄、銅製品をはじめとする各種金属工業などが、この港の貿易活動と密接に関連して営まれていた。^⑭貿易によって蓄積された資金が、この南西部経済圏の工業発展をファイナンスしたこともしばしば主張されているが、この点についてはのちに述べたい。

しかし、ブリストルのアフリカ貿易の繁栄はそう永続きしなかった。一七三八・九年がそのピークとさえ考えられている。^⑮全体としての港の繁栄も、一六九八年のアフリカ貿易の自由化から個人商人の奴隷貿易を軸にしてはじまり、世紀中葉以後は奴隷から砂糖へと重心を移しつつ、一七九三年の対仏戦争ころまで続いたにすぎない。^⑯

ブリストルにかわってロンドンと対抗する奴隷貿易の中心となったのは、いうまでもなくリヴァプールであった。一七二〇年代中頃に三度目の訪問をしたデフォーは「いまやこの町はゆたかで、繁栄し、取引量も急増しつつある。ヴァージニアと（西インド）諸島との取引きにおいてだけは

ブリストルにかなわないうが、しかしそれもいまにもぬかんばかりになっている」とのべている。A・アンダースンは、一七一〇年、港湾施設改良の資金源として二一年間賦課金の徴収を認められたことが、リヴァプールの急成長のひとつの理由だ、とみなしている。^⑮ 八〇年代までには、もちろんアフリカ・西インド貿易でも、ブリストルを上回ることになる(表4参照)。

表4 1787年の西インド貿易

	西インドへ	西インドから
ブリストル	73隻	71隻
リヴァプール	87	143
ランカスター	37	33
ニューカスル	9	1
ブリマス	4	—
ホワイトヘヴン	12	3
地方港計 〔トン数〕	233 (47,257)	254 (49,782)
ロンドン (トン数)	218 (61,695)	252 (70,418)
合計	451	506
スコットランド	77	70

〔出典〕 A. Anderson, *op. cit.*, vol. IV, p. 659.
(ただし、この第四巻は正確には、アンダースンの手になったものではない)。なお、ホワイトヘヴンについては、J. E. Williams, 'Whitehaven in the Eighteenth Century', *Ec. H. R.*, 2nd ser., vol. 8, 1955-6, p. 402 参照。

ブリストルのばあい同様、ここでもこの港の発展が後背地の工業的發展——とりわけそれはマンチェスターにかか

わることだが——を刺激したことは、上述のごとくウィリアムズによって強く主張されている。「コットン・ポリス『マンチェスターの成長への最初の刺激がアフリカ・西インドから来た』とすれば、原綿供給もまた一七八〇年ころまでは、その三分の二を西インドにたよっていた、とするウィリアムズの主張を確認することは容易である。^⑮ マンチエスターよりなおリヴァプールに近いセント・ヘレンズでは、土地の鉄工業の最初の製品からしてアフリカむけであった、といわれており、銅やしんちゅう製品も同様であった。ひとたびリヴァプールを不況の波がおそえば、それはこの町の死命を制することになった、ともいわれている。^⑯

ところで、一八世紀前半にブリストルの奴隷貿易は上述のごとく衰退したけれども、その砂糖貿易はますます繁栄し、ロンドンにつぐ砂糖の大市場を形成することになる。^⑰ ここからもただちに予想されるように、世紀の中頃から奴隷貿易と砂糖貿易、いけるとアフリカ貿易と西インド貿易は分離しはじめる。ロンドンをのぞけば、奴隷のリヴァプール、砂糖のブリストル、タバコのグラスゴーという分極化の傾向があらわれるのである。^⑱ いわゆる三角貿易は、

砂糖植民地の発展の初期的段階においてのみ、すなわちプランターの力が弱く、自ら三角形の各辺を旅する独立の商人が実権をにぎっていた時代にのみ、おこなわれたものであった。三〇年代以降、砂糖の単作化、富裕なプランターへの土地の集中がはじまり、カリブ海地方の一大特色である——不在地主制の基盤でもある——大プランターのオリガーキーが確立すると、それが動かす植民地政庁は故意にインフレを生じさせるとか、法定最高利率をひきさげるなど、債権者たる商人を圧迫する方策をうちだす。こうなると、三角貿易の最後の一辺、すなわち西インドから本国への砂糖輸入業は、奴隷商人の手にはあまるようになる。というよりそれは、オリガーキーを形成した大プランターたちによって、とりあげられるのである。彼らは、国に代理(委託)商^{コミッション・エージェント}において、自らこの業務の主導権をにぎりはじめるわけである。^②この種の委託制度は、ロンドンでは一八世紀中頃までに確立したが、地方港でもやがてこうしたシステムが一般化する。

委託制度の発達が奴隷商人を困惑させたことは明らかである。彼らはいまでは、砂糖以外の綿花、ジンジャー、ログ

ウッドなどのマイナーな商品にたよるか、スペイン領との貿易で正貨の豊富なジャマイカなどでは正貨をもちいるか、あるいは為替手形によるかでなければ、自らの利潤を実現する方法がなくなつたのである。奴隷貿易の中心となつたリヴァプールが、砂糖以上に綿花輸入の中心となつたそもその契機も、この辺にあるのかも知れない。しかし、一八世紀後半に奴隷商人がもつともよく利用した方法は、もちろん為替によるものであった。世紀がふかまるにつれて奴隷商人は、西インドにおける奴隷の仲買業務^{ブレイク・トレイジ}をさえ、ロンドンの砂糖代理商にうばわれてしまう。たとえば、ジャマイカに三、〇〇〇エーカーの大プランテーションをもつトマス・ヒバートの一族は、ロンドンの砂糖の委託業務とマンチェスターでの綿織物業で知られていたばかりか、ジャマイカでの奴隷取引きをも牛耳っていた。^③

事情が以上のものであったとすれば、つぎのように言つたとしても不当ではあるまい。すなわち、西インド砂糖植民地の最盛期はすなわち大プランターのオリガーキーの形成期であり、それはまた奴隷貿易と砂糖貿易が分離される時期でもあったのだ、と。地方港の奴隷貿易の中心がブリ

ストルからリヴァプールに移行したのは、このような背景のなかにおいてのことだったのである。だからこそ、砂糖貿易に重心を移したブリストルは綿花を輸入する必要性は少なく、したがってまたその後背地にコットン・ポリスを成立せしめることもなかったのである。^⑤

七年戦争が本格化しはじめると、西インド・プランターシヨンの経営は悪化する。砂糖生産量はむしろ激しく増加したし、戦争終了後一八〇八年の奴隷貿易廃止までの期間には、後述するように膨大な新規投資がおこなわれもした。しかし、市況そのものは決してよくなく、とくにアメリカ独立戦争後はコストの圧力も加わって、プランターの負債は累積していった。七年戦争中には、フランス領のすぐれた砂糖植民地マルティニクやグアドループが一時イギリスの手におち、低コストの砂糖が大量に流れこんだこともあって、価格の上昇はのぞめなくなった。ロンドンの粗糖価格は、一七三九年アクトの心理的影響によって、一七三三年の一六シリング一一ペンス余（*only* あたり）から、四七年には四二シリング九ペンス半へと急上昇していたのに、^⑥世紀後半は平均して五〇シリング前後でしかなかった。他

方、不在地主化による放漫経営がひろがり、古い植民地は地味が涸渇した。そのうえ、奴隷の価格はますます高騰してコスト・アップの最大の原因となったし、アメリカ独立後は北米から食糧およびそれと同様に必需品であった堅材の供給がむずかしくなったために、いっそう困難さが加わった。^⑦

活発な新規投資と不況の併存というこの奇妙な事態のひとつの帰結は、プランターとロンドンなどの代理商の立場の逆転であった。一八〇四年の一文がその事情を一言で述べている。「西インドの土地はいまやロンドンの商人団体の財産になりはてている」^⑧と。かつてのプランターの代理は、いまやその債権者として主導権をにぎることになったわけである。ロンドンにかぎらず地方港でも、抵当流れなどのかたちで、半ば不本意ながら西インドに土地をもつようになつてゆく商人の例は枚挙にいとまがないほどである。砂糖の売却よりは金融業務が主たる仕事になってしまった代理商の中には、マーチャント・バンカーの名でさえよばれる者もあらわれる。超一流というわけではなかったブリストルのピニー家のばあいでも、地主プランターとしての

収入は別にして、砂糖の委託業務の収入は最高時で年間二、〇〇〇—二、五〇〇ポンドであったのに、利子収入は一、二、〇〇〇ポンド程度に達していた。^④

しかし、このような困難な状況にあるにもかかわらず、「西インドの富」の幻影はいつまでも作用しつづけ、とくに世紀の第四・四半期から奴隷貿易の廃止までの間には、ジャマイカを中心として新しいプランテーション開発のための莫大な先行投資が続けられた。ジャマイカの砂糖プランテーションは一七六八年に六四八であったが、八六年には一、〇六一に達したし、ニグロ人口は四六年一萬、六八年一七万であったものが、八六年には二六万にのぼり、世紀の交には三一万に急増したといわれている。

新しいプランテーションでは、たとえば古いニーヴィスにおけるピー家のように、ニグロの再生産に期待することとはできなかったうえに、土地開墾のような重労働が多いため、若い男子奴隷を大量に必要とし、しかもじつさいに砂糖を生産できるまでには最低五年はかかったから、ジャマイカのばあい二〇年たらずで五〇パーセント以上というこの開発ペースが、いかに大きな資金ソースを要したかは

想像にかたくない。それを供給したもの、というより供給したものは、いまやプランターと主客転倒した、主としてロンドンの代理商たちをおいてほかにはない。ベックフォード、ロング、フラー、ウォーレン、ベイリー、ヒバート、バーク、グラント、モアなどの家系がそれである。地方港の商人たちには、このような膨大な先行投資をまかなう資金力はなかった。これまでに蓄積されたリヴァプールやブリストルの地方的資金は、後背地の鉱工業へ流出しはじめており、ロンドンの資金力に対抗することはむずかしくなっていたのである。リヴァプールの奴隷貿易商会は、一七八三年に四二あったが、十年後には二五に減少してしまうほどであった。^⑤

本節をむすぶにあたって、二、三の見通しをつけておくのもあながち無駄ではあるまい。第一に、以上の論旨からして、R・P・トーマスのいう「西インド領有」^⑥「あやまった投資」という公式の妥当性が、彼の理由づけとは趣きを異にするかも知れないが、ともかく世紀末の数十年前間についてだけは確認できそうである。それと同時に、金融業を媒介とするイギリスの、というよりはロンドンの世界

支配体制の成立の前兆をここに見出すこともできるのではなからうか。第三に、ランカシアや南ウェールズ、ミッドランドの産業的発展と地方港の奴隷・砂糖貿易の消長の関係は、資金面にかぎっていえば決して単純なものではないことを認識しなければならない。地方港商人は後背地の工業化に資金をうばわれたために大規模な植民地投資ができなくなったのか、それとも、それが過剰投資であることを見通す目を、彼らの方がロンドン商人以上にそなえていたというべきか。あるいはまた、当初よりの資力の差が地方港商人をして植民地投資をあきらめ、後背地への投資にむかわせたというべきか。研究の現状では、いかようにも理解できるのである。

- ① E. ウィリアムズ、中山訳『資本主義と奴隷制』(E. Williams, *Capitalism and Slavery*, 1961) 一九六八年。
- ② 一七九〇年代まではリヴァプールの方が人口も大きく、はるかに早くから成長がはじまった事実をみよ。F. Vigier, *Change and Apathy: Liverpool and Manchester during the Industrial Revolution*, 1970, pp. 41, 95, 98.
- ③ ウィリアムズ、上掲訳書、七四—七七頁。(Williams, *op. cit.*, pp. 62-4) やらじ F. Vigier, *op. cit.*, *passim*.
- ④ アフリカ貿易をおこなっても、不安定性の高い奴隷貿易だけは避け

たい、と述べていた商人もあつた。T. S. Ashton, ed., *Letters of a West African Trader*, 1950, pp. 2-5, (reproduced in M. W. Flinn, ed., *Readings in Economic and Social History*, 1965, p. 128).

- ⑤ F. E. Hyde, B. B. Parkinson, S. Martiner, 'The Nature and Profitability of the Liverpool Slave Trade', *Ec. H. R.*, 2nd ser., vol. 5, 1952-3, pp. 369-70.
- ⑥ *Ibid.*, p. 365.
- ⑦ ウィリアムズ、上掲訳書、七四頁。(Williams, *op. cit.*, pp. 60-61); cf. G. D. Ramsay, *English Overseas Trade during the Centuries of Emergence*, 1967, pp. 141 ff.
- ⑧ Minchinton, ed., *op. cit.* (Trade of Bristol), p. IX.
- ⑨ 一六九九—一七〇〇年のブリントルの輸入貿易構成(船腹トン数に占める)は、四九・五%がアメリカ、西インドから、二〇・五%がスペイン、ポルトガルから、一%がアイマランドから、となつてゐる。*Ibid.*, p. 5.
- ⑩ W. E. Minchinton, 'Bristol—Metropolis of the west in the eighteenth century', *T. R. H. S.*, 5th ser. vol. IV, 1954, pp. 69-89.
- ⑪ W. B. Stephens, 'The Cloth Exports of the Provincial Ports, 1600-1640', *Ec. H. R.*, 2nd ser., vol. 22, 1969, p. 233; Minchinton, ed., *op. cit.* (Trade of Bristol), pp. 59, 62-4, 76, 142.
- ⑫ W. H. B. Court, *The Rise of the Midland Industries, 1600-1837*, (1938), 1966, pp. 144-7.
- ⑬ *Ibid.*, p. 219.
- ⑭ W. E. Minchinton, ed., *The Growth of English Overseas Trade in the 17th and 18th Centuries*, 1969, pp. 42-43.

- ⑭ Minchinton, ed., *op. cit.* (Trade of Bristol), pp. XIV, 32.
- ⑮ *Ibid.*, pp. XIX, 180.
- ⑯ D. Defoe, *A Tour Through the Whole Island of Great Britain*, 1726 (Everyman's Library), vol. II, p. 256.
- ⑰ A. Anderson, *op. cit.*, vol. III, pp. 36, 325.
- ⑱ ハーバート・トマス著「ヨーロッパの工業」(Williams, *op. cit.*, pp. 68, 71.) 綿織品輸出に於けるもの。

	Ⅰ. ヨーロッパ	Ⅱ. アメリカ・西インド	Ⅲ. アフリカ	Ⅳ. アジア・オーストラリア・その他
1699	3.8%	43.7%	50.4%	Ⅲ. のなかで一般にアメリカの力が大きい。
1739	21.6	47.8	30.6	
1750	11.6	48.5	39.9	
1769	18.1	31.5	46.6	
1780	62	37	1	
1790	41	46	13	

- A. P. Wadsworth and J. L. Mann, *The Cotton Trade and Industrial Lancashire, 1600-1780*, (1931), 1965, p. 146; M. M. Edwards, *The Growth of the British Cotton Trade, 1780-1815*, 1967, p. 243. 原綿輸入は「一七八八年頃より全輸入の二〇・四百万ポンドの約、西インドのもの二・二・金衆国ものが〇・二百万ポンドであった。そのうち一八二〇年より増加するが、事情は一変し、金衆国ものが進出する一方、西インドものは凋落する。」*Ibid.*, pp. 250-1; D. M. Williams, 'Liverpool Merchants and the Cotton Trade, 1820-1850', in J. R. Harris, ed., *Liverpool and Merseyside*, 1969, p. 183.
- ⑲ T. C. Barker, *A Merseyside Town in the Industrial Revolution: St. Helens, 1750-1900*, (1959), 1966, pp. 128-9, 50, 76.
- ⑳ R. Pares, *A West-India Fortune*, (1950), 1968, pp. 186-206.
- ㉑ H. Hamilton, *An Economic History of Scotland in the Eighteenth Century*, 1963, p. 260.
- ㉒ K. G. Davies, 'The Origins of the Commission System in the West India Trade', *T. R. H. S.*, 5th ser., vol. 2, pp. 89-100; R. B. Sheridan, 'The Commercial and Financial Organization of the British Slave Trade', *Ec. H. R.*, 2nd ser., vol. II, 1958-9, pp. 250-252.
- ㉓ *Ibid.*, p. 255.
- ㉔ 西インド綿花の輸入をブリュネルが果たしたことがなかったわけではなさ。cf. Minchinton, ed., *op. cit.* (Trade of Bristol), pp. 16-7 et passim.
- ㉕ F. W. Pitman, *op. cit.*, pp. 186-7. したがって、これは正確な数字ではない。cf. *Ibid.*, pp. 134 (n) and 186 (n). これは正確な数字ではない。
- ㉖ Pares, *op. cit.* (West-India Fortune), p. 92; Anderson, *op. cit.*, vol. IV, pp. 184, 321, 518-9; R. L. Schuyler, *op. cit.*, pp. 84-5.
- ㉗ Anon., 'A Defence of the Slave Trade', *Edinburgh Review*, vol. V, 1804, p. 236.
- ㉘ R. Pares, *op. cit.* (West-India Fortune), pp. 86, 294 et passim; *Id.*, *op. cit.* (Historian's Business), pp. 221-224.
- ㉙ Pares, *op. cit.* (West-India Fortune), p. 258.
- ㉚ Pitman, *op. cit.*, pp. 374, 377-8.
- ㉛ Anderson, *op. cit.*, vol. IV, pp. 690, 207. 一七八八年の数字を四万と述べているが根拠が不明である。また、一七七年の仏領西インドの奴隷人口は「三十九万と云ふ。」
- ㉜ Beckford 著「チャーネル二世時代のチャールカ線船に於ける」

Long 家は、クロムウェルのジャマイカ遠征軍に従軍した Samuel に
けしめる。Hibbert 家は、ジャマイカ商人であった John (1732-69)
のころから勃興したようである。Fuller, Vaughan, Bayly, Bourke,
Grant, More の諸家系も、似たような出自をもっているところによつて、
Minchinton, ed., *op. cit.* (English Overseas Trade), pp. 46-7.
Sheridan, *op. cit.* (Commercial and Financial Organization), pp.
260-261.

五 西インドの富の崩壊

「きわめてひかえめな計算によつても……西インド諸島
における耕地、建物、ニグロ奴隸、その他あらゆるストッ
クからなる資本は、六、〇〇〇万ポンドを下まわることほ
あるまい。……また、正確にはいえないけれども、……こ
の六、〇〇〇万ポンドという膨大な資本の半分以上は、本
国在住者の直接の資産であるか、または抵当物件として彼
らの手中にあるものである。」^①

前節のおわりにわれわれは、一八世紀末から西インド・
プランターの立場が次第に悪化していったことに關説した。
しかし、西インドが一八世紀中頃の「もっとも価値ある植
民地」から「これ以上領有する意味もあやしい植民地」へ
と評価を決定的に落としたのは、ウィーン体制成立後のこ

とである。一八世紀末以来イギリスの熱帯領がトリニダー
ド、モリタスなどかなり増加したうえ、世界的にみれば、
キューバ、ブラジルの開発、アメリカ南部の開発がすすん
で、砂糖をはじめ綿花^②その他の熱帯産物の供給が増加した
ために、価格の下落が目立った。ロンドンの粗糖価格は一
七九九年の六五シリング (cwt. あたり) から、一八三一年
には二二シリング半へ暴落し、西インド産綿花も一七九八
年のポンドあたり二二―四五シリングだったものが、一八
三一年には四シリング九ペンスないし七シリング三ペンス
へと値崩れした。^③これに反して、奴隷貿易の廃止がおこな
われたために、必然的に奴隷労働力のコストは急騰した。

しかし、西インドの富の崩壊の根本的理由は、もっと早
くから植民地社会の根底に巣食っていたように思われる。
いうまでもなくそれは、不在地主制のことである。西イン
ドの不在地主制は、一八世紀中頃の大ブーム期とアメリカ
独立戦争からウィーン会議までの時期、およびウィーン会
議から奴隷制が廃止された一八三三年までの三つの時期に、
それぞれ固有の理由から成長したと考えられる。

第一の好況期は、土地集積ともからんで、地主をして前

例のないほど富裕ならしめたために、まず子弟を本国に送って教育する風習が一般化し、ついで当の地主プランター自身が本国にひきあげて、奢侈的な生活——東インド帰りのネイボップに対する、いわゆる「西インド・ジェントルマン」の生活——をおくる。一八世紀中葉には、ジャマイカだけではなくでも毎年三〇〇人以上が、ジェントルマン教育をうけるべく本国への航海についた。^④一七七〇年までには、この島の住人の息子たちは四人のうち三人までがアメリカ大陸を含む海外の学校に入学した。ドーセットの地主兼非国教徒聖職者の家系から出てニーヴィスの大プランターとして成功し、ついで砂糖代理商となっても成功、プリストル市長をも輩出したピニー家は地方港の西インド・インタレストの典型的な例であるが、この家系でも、オックスフォードを出た二代目ジョン以下ほとんど例外なくイギリスで教育をうけている。ジョンのばあいは費用がかかりすぎることで父親はつよく反対しているが、ブームをむかえた世紀中葉には、このような習慣はまったく一般化した。イギリスですぐす西インド人の息子たちの派手な生活ぶりが人びとの耳目をそばだたせることになる。砂糖代理商の仕

事はたんに砂糖の売りさばきだけでなく、プランテーションの必需品を本国で仕入れて送ること、船舶のチャーターなど多様なものがあり、のちには何よりも融資こそがその中心業務となるが、島から遊学してくるプランターの息子たちの教育のめんどろをみることもまた、大きな、しかもやっかいな仕事のひとつになる。^⑥しかも、本国でジェントルマンを気取りながら教育をおえたクレオール二世たちは、植民地での厳しい生活を覚えていなければ、あらためてそれにはいる意志をもってもいない。^⑦議員にもなり、ドーセットの地主におちついてしまった三代目のジョン・フレデリックなど、ピニー家の子供たちもこの例外ではなかった。^⑧ニーヴィスにおけるこの家系の財産を再興した四代目のジョンでさえ、つねにイギリスまたはアメリカ本土へのひきあげをねらっていたのである。^⑨

「西インド諸島の住民はかの地を自分の郷土とは思っていない。彼らは子供たちを教育のために母国へおくる。彼ら自身も健康を回復し、獲得した財産を享受するために母国へむかう。(政治的)野心をもっている人にとって、その野心をみたしうる場所は母国しかない。いかに多くの西

インド・ジェントルマンがイギリス下院の議席を占めていくかについては、多言を要すまい。英領西インド諸島のどこかでプランテーションを相続した者で、ヨーロッパで教育をうけなかった者や何年かを本国ですごしたことのないような者はほとんどいない。プランテーション所有者の多くはその所得のすべてを本国でうけとり、これを消費している、西インド諸島などはみたこともないのである。^⑩まさに、砂糖植民地のブームは、クレオールたちにひとヤマあてさせる役割をはたし、ひとヤマあてたクレオールたちは子供を先頭に、ついには一家をあげて帰国し、本国のジェントルマン社会に接近してゆくことになったわけである。

不在地主制形成の第二の時期は、西インドの経済環境が一般にシヴィアになりはじめた時期である。先の時期に本国で教育された相続者たちがそのまま不在地主化したのは当然である。そうでなくとも、長男が子供なしに死亡したりすると、もともと西インドに関心をもつこともなく、年金だけをうけとるつもりで育った次、三男がプランテーションを相続することになり、これが不在地主制の源泉の一つとなった。この第二期からつぎの第三期にかけて、植民

地の客観的経済条件はどんどん悪化していったのに、他方では本国でも際立った社会現象となったほどの奢侈的生活を続けたプランターは、次第に負債の深みへ沈みはじめ^⑪。その負債の程度をよく示しているのは、一八三三年奴隸解放のさいの補償金の行方であろう。このとき奴隸所有者に二、〇〇〇万ポンドの補償金が支払われたが、そのほとんどはプランターの手には残らず、負債のカタとして商人におさえられた、といわれている。^⑫状況がこうであったから、ロンドンのラッセル家にしろ、プリストルのピニー家にしろ、後者のばあいはとくに不承不承ながら抵当流れのプランテーション所有権をもたざるをえなくなった^⑬のも不思議ではない。こうして一八三〇年代までには、西インド・プランテーションの所有主はすっかりいれかわった。新しい地主はそのほとんどがロンドンを中心とする代理商であるから、西インドを知らない人の方が多かったのである。

西インド社会は、この第三期になると、まったく不健全な様相をおびてくる。本国における西インド・インタレストの政治的影響力は、不在地主がふえるにつれて強化されたともいいえようが、植民地自体では政治も経済も、教養

と才能のあるトレーガーを欠いて急速に崩壊していった。白人人口そのものが激減して、共同体がなりたたなくなつたのである。アターニーの名でよばれた不在地主の代理人にしても決定的に不足し、なかには一五、六ものプランテーションの管理をかけもちさせられる者さえあらわれた。経営者としての意識をもたない不在地主は、改良投資のためにさしあつての収益率の低下を耐えしのぶことができなかったから、生産性も生産された砂糖の品質も著しく悪化した。ピニー家は同家に対する債務の返済のできない不在地主には、西インドに赴いて経営に力をいれるよう勧告したものである。一八二一年プリストル市長にもなったチャールズ・ピニーは、「私の意見では、どんな西インドの所領であれ、その荒廃をふせぎたいと思うなら、あるいはすくなくともひどく減価されたくないと思うなら、地主はときどき現地に赴くべきであつて、何年間も放置したりすべきではない」といふ。^⑭

英領西インドで唯一の例外であつたのは、もっとも早くひらかれ、もっとも早く地味が涸渇したアンティグアで、この島は一八世紀はじめからすでに条件が悪くなつていた

から、かえつて不在地主制が発達せず、結果的には例外的におそくまで生きのびることができた。^⑮しかし、英領植民地ともっとも著しいコントラストをなすのは、ここでも仏領のそれである。後者の庄倒的(といわれる)生産性の高さは、在地地主による経営にその一部を負っていることは確実である。

植民地にとって致命的であつた不在地主制度は、それではいつたい本国にはどのような影響を与えたのだろうか。

西インドの領有がマクロ経済的には本国にとって有益であつたかどうかは議論のあるところだとしても、不在地主制の成立そのものが、個人的にはプランターとしての「成功者」が早くから何人もいたことを示している。プランター以上に利益があつたといわれる奴隷商人や砂糖代理商のばあいはなおさらである。^⑯もっとも、商人とプランターを家系的に区別することは、ピニーやラッセルの例でもわかるようにほとんど不可能であるが、とにかく、こうした成功者たちは西インドに執着することはまったくなかったから、当然本国で活用すべき大量の余剰資金の保有者ということになった。これに加えて、世紀の交ないしとくにウィーン

會議以後の「西インドの富」の崩壊に面した人びと、およびそのことあるを予め見越していた人びとのあいだでは、できるだけロスを少なく、一刻も早く資産を本国にひきあげることが当面の課題となった。この時流にのり遅れたり、さからったりした者は大商人といえども破産のふちにたたされる結果になったのである。^⑦こうして、ミクロ的、個人的には不在地主制の成立の当初から、また西インドの富の崩壊期には大量現象としても、大きな資金ソースの解放がおこなわれた、ということができる。

それでは、こうして解放された資金はイギリス社会のいったいどのような部門に流入したのだろうか。二つ三つの答えが、この問に対してはただちに思いうかべられよう。すなわち第一には、イギリスの地主貴族、ジェントルマン社会に流れたことがあきらかである。ゆたかな西インド関係者の社会が、私の考える「擬似ジェントリ」^⑧のそれとして、ロンドンや西部の港町に出現した。擬似ジェントリとしての彼らの生活は、少なくとも表面的にはジェントルマン以上にジェントルマン的であることを追求した結果、華美そのものとなった。いくつかのケースでは、たんに「擬

似ジェントリ」化するだけでなく、じっさいに膨大な所領を手し、貴族、ジェントリと姻戚関係をむすび、下院の議席を獲得し、ひいては貴族、ジェントリそのものに転化しているのである。バーベイドゥズ商人の子孫たるヘアウッド伯、ウェールズのペンリン卿の一族、『ジャマイカ史』の著者E・ロングの一族たるファーンバラ男爵などは、その典型的な実例である。奴隷解放で補償金をうけとった貴族はジャマイカ関係だけで一八人にのぼっており、准男爵となるとさらに大勢いたものと思われる。^⑨ジャマイカ関係者とイギリス貴族の婚姻がすくなくなかったことを、この数字は示しているよう。一八世紀イギリスのハイ・ソサイエティにおける結婚市場の特色は、まさにこのような純粹のイギリス地主でない人びとの娘の進出であったといえる。^⑩

ロンドンの砂糖代理商ヘンリー・ラッセルは一七五三年、年金のほかに二八四、〇〇〇ポンドの遺産を残して死んだが、その内訳は、五三、〇〇〇ポンドがヨークシア在の土地、残りは公債とプランテーションおよび債権からなる西インド資産であった。遺産の三分の一はこの家系の西インド貿易業をひきついだ次男ダニエルにおくられたが、一六

七、〇〇〇ポンド近くが長男のエドウィンにのこされた。次男の事業が失敗しても、「イングランドの貴族の家系を一つおこすのに十分な」相続額でそれはあったのだ。^②ちなみに、この兄弟は父のあとをうけて、ともに下院議員となっている。

ピニー家のばあいも、ドーセットの非国教徒の聖職者で地主兼アイアランドとのリース取引商であったジョンの末子アザリアが、モンマス公の叛乱事件(一六八五年)に連座してニーヴィスにのがれたとき、彼の財産といえはわずかに一五ポンドの現金と、本国の肉親たちとの取引上の便宜という目にみえないものだけであった。中興の祖ともいうべき養子ジョンが本国にひきあげ、ブランドーから代理商への転換の第一歩をふみ出そうとした一七八三年でも、伝来のドーセットの所領は別にして、西インド資産は七〇、〇〇〇であった。^③ところが、その後代理商として、金融、海運、砂糖取引きからの収入をえることになり、彼が生を終えた一八一八年には三四〇、〇〇〇ポンドにのぼる遺産があった。もとより本国ないしアメリカ本土への引きあげを切望していたジョンは、一七八二年には六対一であった

西インドと本国の資産比を、一八一八年には五対四にまで移していた。だいたいこの頃が一家の資産のピークであって、以後は西インド資産の評価が急カーブで下降するため、総資産も減価してゆくほかなかったようである。

しかし、ビジネスは資産総額以上のペースで縮小していったので、かえって大量の余剰資金が生じた。ジョンの長男ジョン・フレデリックとその息子ウィリアムは、旧来の西部の土地のほかに、西インドにも大きな資産をもつ典型的な不在地主。西インド・ジェントルマンとして、議会に顔を出し、浪費的で無能、怠惰な生活をおくった。これに対して、家産のじっさいの運営は、ジョンの末子チャールズが掌握する。彼は結局、名目額の三分の一程度のロスで、西インド資産をすべてひきあげることに成功、この資金を活用してランチェ化の夢をはたそうとした。^④次、三男には許されていないランチェー擬似ジェントリという地位の安全性と安楽さが、彼ののぞみであった。いまや砂糖代理商としての業務は後退し、安全で有利な投資先にはそれが何であろうと手を出す、私的投資会社の色彩がしだいに濃くなってゆく。ロンドンの短期資金市場や大西部綿織物会社

等への投資からはじまり、運河とドック、綿業、国内の鉄道株、さらにのちにはカナダの公債、インドの鉄道株などが、チャールズの投資先一覧表の主要項目となる。こうして、同じくランチェエとはいえ、選挙法改正反対暴動にブルistol市長としてまきこまれることになるチャールズの投資先は、西インドの抵当物件が主であった父親のそれや土地と公債が中心の兄のそれともまったく異なっており、はるかに新しい時代の息吹を感じさせるものである。

チャールズのばあいはしたがって、ランチェエ化したとはいえても、単純に西インドの富の貴族・ジェントリ社会への流入とはいえない。それはむしろ第二のケース——産業、金融界への流入——として扱うべきものである。しかし、ピニー家の歴史を全体としてみるならば、それはスクワイアラーキー確立期の政治動乱から離英を余儀なくされた家系が、西インドをステップに、ジェントルマンないしより広くいってランチェエとしてイギリス社会に復帰することになるわけで、植民地が地主貴族の支配体制の安全弁の役割をはたしたことを、如実に示すものといえよう。かつてドゥムズデイ・ブックにも記載されたほどの名家でありなが

ら、すっかり没落していたグロスターシアのベックフォード家がジャマイカで成功、ロンドン市長などを輩出するにいたったのも、いまひとつの実例といえよう。この家系でも、一九世紀前半を生きたウィリアムともなるとまったくランチェエ的、奢侈的生活を送るようになり、『国民人名辞典』すら、「概して、むだな生涯」と評するありさまとなる。

西インドの富が崩壊したとき、あるいはそれ以前からその余剰資金は、チャールズ・ピニーの例のように、産業、金融界に大量に流れこんだ。植民地貿易の資本が、その不況化にともなって産業資本に転化したことが明白に示せるのは、イングランドよりもスコットランドやウェールズのはあいである。前者は、印紙条例一揆からアメリカ独立にいたる一連の政治的変動のなかで、アメリカとのタバコおよびリネン貿易というドル箱を失って、一部は西インド貿易に転向するのだが、タバコ・リネン貿易につかわれていた資本の大部分は、その地の工業化をファイナンスする役割をはたした、とみてほばまちがいない。後者のばあいは、西インド関係者であって、いわゆる「公共心に富んだ」改

良に熱心な」地主貴族のひとりとなったペンリン卿の活動がめだっている。⑤ 道路、運河、囲い込み、鉱山業など彼の活動範囲は多岐にわたり、むしろ彼が着手しなかったフィールドの方がめずらしいくらいである。奴隷貿易とクロールシェイらとくんでアフリカ、西インド方面の軍隊への物資納入で産をなしたA・ペイコンも、ウェールズの炭田、鉄工業に投資しはじめている。⑥

しかし、イングランドにおいても同様のことがなかったのでは毛頭ない。E・ウィリアムズはその具体例を数多くひろいあげているし、そのほかにもシェリダンは、タイン河畔のニューカスルの西インド商人でジャマイカ地主でもあったジョン・グラハム＝クラークの例をあげている。この人物は、醸造業、ガラス工業、紡績業などの活動家であった。⑦ この種のリストをつぎつぎと拡張してゆくことは、われわれにとって大して困難なことではあるまい。

- ① A. Anderson, *op. cit.*, vol. IV, p. 183.
- ② 前節注⑤を参照。
- ③ L. J. Ragatz, 'Absentee Landlordism in the British Caribbean, 1750-1833', *Agricultural History*, vol. 5, 1931, p. 12.
- ④ *Ibid.*, pp. 9-10.

⑤ R. Pares, *A West-India Fortune*, (1950), 1968. 以下「ウェー家の歴史の分析である」。

⑥ R. Pares, *op. cit.* (Historians's Business), pp. 210, 214-7.

⑦ Ragatz, *op. cit.*, p. 10; Pares, *op. cit.* (West-India Fortune), p. 76.

⑧ *Ibid.*, p. 54.

⑨ *Ibid.*, pp. 78-9.

⑩ Anon., *Remarks on the Letter Addressed to Two Great Men*, 1760. cited in Sir Lewis Namier, *op. cit.*, p. 234.

⑪ Ragatz, *op. cit.*, p. 12; Pares, *op. cit.* (West-India Fortune), pp. 239-242.

⑫ *Ibid.*, p. 317.

⑬ 前節注⑤を参照。

⑭ *Ibid.*, pp. 224-6.

⑮ Ragatz, *op. cit.*, p. 23.

⑯ Pares, *op. cit.* (West-India Fortune), p. 321.

⑰ *Ibid.*, p. 311; cf. *Ibid.*, ch. XII. 典型的な失敗の例は Robert Hibbert (1770-1849) の場合である。

⑱ pseudo-gentry の概念は A. Everitt, *Change in the Provinces: the Seventeenth Century*, 1969, pp. 43-6; 1d., 'Social Mobility in Early Modern England', *Past and Present*, no. 33, 1966, p. 71. 以下「創出されたものである」。「有閑階級は生活様式からいうと完全にジェントルマンだが、土地財産に基礎をおいていない都市的な家族」というのが「その定義である」。エヴェリットが意識しているのは、主として高裕なアン・キーパーや法律家だが、私はこれを「公債」ストックの保持者(バーニ・メン)や植民地不在地主と

加えたことと思う。この点についてはいずれ別稿を用意したい。

- ⑮ R. B. Sheridan, *op. cit.* (Wealth of Jamaica), pp. 307-8. 「トーマス・土地投資のレビュー」 L. J. Ragatz 'The Fall of the Planter Class in the British Caribbean, 1763-1833', p. 50.
- ⑯ H. J. Habukuk, 'Marriage Settlements in the Eighteenth Century', T. R. H. S., 4th ser., vol. XXXII, p. 22.
- ⑰ R. Pares, *op. cit.* (Historian's Business), p. 226.
- ⑱ Id., *op. cit.* (West-India Fortune), pp. 163-4.
- ⑲ Ibid., p. 174.
- ⑳ Ibid., pp. 320-332.
- ㉑ H. Hamilton, *op. cit.*, pp. 168, 211, 270-1; M. L. Robertson, 'Scottish Commerce and the American War of Independence', *Ec. H. R.*, 2nd ser., vol. 9, 1956, p. 123. この点については、余論として cf. R. H. Campbell, *Scotland since 1707*, 1965, pp. 46-7.
- ㉒ A. H. Dodd, *The Industrial Revolution in North Wales*, 1951, pp. 37, 67, 91 et passim.
- ㉓ Sir Lewis Namier, 'Anthony Bacon, M. P., An Eighteenth Century Merchant', in W. E. Minchinton, ed., *Industrial South Wales, 1750-1914*, 1969, pp. 75-6. (originally printed in *Journ. of Econ. and Business Hist.*, vol. 2, 1929).
- ㉔ Sheridan, *op. cit.* (Wealth of Jamaica), p. 310.

おわりに

産業革命の諸起源のなかで、植民地領有という事実がど

のような位置を占めるか、これが本稿の問題であった。一般に貿易・植民地保有の工業化の起源とのかかわりあい、間接的な効果を別にすれば、製品市場、原料供給源および資本供給源の三つの面から考察するべきものと思う。しかし、本稿が前の二つのファクターにほとんどふれなかったのは、ひとつにはそれらの問題には不十分ながら別稿で一瞥を加えたことがあるからである。この二点、すなわち製品市場と原料の供給の問題では、貿易・植民地保有が工業化に対してもつ因果関係は決定的、かつ明白である。これに対して「結局、産業革命のための資本形成における貿易・植民地保有の役割は……もともと判然としないことからのひとつだというほかない」というのが、その時点での私の結論であった。

私の考えはいまになっても基本的には似たようなものである。前節末にのべたように、商人ないしプランターの出身で工業化の一部をフィナンスした人物を何人かひろい出すことは、まったくやさしい。しかし、そこからジェネラルな結論をひき出すことはむずかしい。これが、問題の困難さの第一の理由である。R・ペアーズが、研究生活の

末期にいたって結論をすっかり転換させたといわれるのも、そのためであろう。しかし、問題はほかにもある。すなわち、ポスルスウェイトの主張にもみられるように、奴隷貿易にしろ砂糖貿易にしろ、それを単独でとり出して得失を論じることとはできないのである。たとえば、仮りに同時代のスミス派の思想家たちや現代のトーマスのように、砂糖植民地の保有自体は本国にとって「あやまった投資」であり、損失であったとしても、その存在が奴隷貿易を維持し、その他の派生的アフリカ貿易を生み、東インド貿易にも大きな影響を与える、重商主義植民地体制のかなめの位置にあったことを考えれば、性急な結論はだせない。トーマスのように、個人商人の利得ではなくて社会的利潤が問題だといってみても、事態はおなじであろう。「もし砂糖植民地がなかったら」、それが占めたこのような位置からして、イギリスの旧植民地・重商主義体制はその全体がまったく異った相貌を呈したのであろう。その結果、工業化の原料と市場の多くの部分がえられなかったであろうことも確実である。

理由が何であれ、工業化の資金調達という側面からいえ

ば、貿易・植民地保有の直接的な意義は明確でない。それは生産的な部門から国内資金を流出させるマイナス効果もあったのか、逆にここからえられた資金が工業化を促進したとみるべきか。そもそも産業革命の起源をもっぱら資本蓄積の面から追求しようとすること自体、あまり効果的な方法ではないのかも知れない。綿工業の初期においては、わずかな創業資金でこと足りたから、ほとんど資金をもたない労働者にさえ、適当なパートナーをみつければ、経営者となる道がのこされていたといわれる。中産層のものならほとんど誰でも綿業をはじめることが可能であった。じつさい、船主の次男であったサミュエル・グレグ、リキュールの商人兼画家であったジョン・スモーリー、理髪師であったアークライトなど、「食糧品店主、セールスマン、馬くろう、消費税徴収人、宿屋の主人の息子」などが、綿業創始者のなかにみとめられるのである^⑤。

したがって、特定の部門ないし特定の社会層に、工業化の資金ソースを求めることは、もとより無理なのであろう。ここではただつぎの二点だけを確認しておきたい、と思う。第一に、事情が以上のようなだとすると、特定の層というの

ではなくて、社会全体の一般的な富の蓄積がひとつの重要なポイントになるだろうし、その点では「旧帝国」の保持はかなりの意味をもちえた、ということである。第二には、アメリカ独立戦争時のスコットランドについてよく知られているように、旧来の商業が崩壊したとき、産業への方向転換がおこりうるということである。とすれば、西インドの富の崩壊もまた、ある程度同様の効果をもった——たとえばチャールズ・ビーにその実例をみることができる——といえよう。しかし、もちろんビーのばあいもそうであつたように、西インド関係者が——ましてそのすべてが——アクティヴなキャプテンズ・オブ・インダストリーに転化したということではない。むしろ不在地主としてランチェ・擬似ジェントリ的であつた彼らは、転向後もそのままストック・ホルダーとして、その性格を維持することになる。イギリス資本主義のランチェ的性格は、その爛熟期にはじめてあらわれたものではない。「工業化のイギリス時代」以前からすでにその兆はあつたのである。

砂糖植民地の領有は、さらに本国の社会構成に対しても、大きなインパクトを与えた。西インドの不在地主制は、本

国において華やかな擬似ジェントルマンの社会をつくりあげたからである。本国での生活なり地位なりに不満をもつ人びとが何人も西インドで大成をおさめ、不在地主として帰国した。いいかえれば、ジェントルマン支配体制はクワイアラーキーの安全弁としての機能が、砂糖植民地にはあつたのである。しかもこの点では、じっさいに西インド・ジェントルマンとなりえた人間の数が問題なのではない。その可能性が派手に喧伝されたということ、すなわちその社会心理的効果が重要なのである。西インドの富の崩壊後も、商人やプランターは株式や国債の保有者、私のいう擬似ジェントリとして、その生活習慣を維持することができたのである。

結局、砂糖植民地の領有は、それ自体が意味をもつというより——もしそれが決定的な意味をもつたとすれば、イギリスよりはフランスこそが工業化の先導者であるべきであつた——それをコアにして成立した帝国体制全体に意味があつた、というべきである。すなわち、消費市場と原料を供給し、本国産業の生産力の急上昇を支えるものとして、さらにまたそれは、本国上流社会のランチェ的、ジェント

ルマンの性格を温存する安全弁ともなったのである。

① 上掲拙稿、一六二―一六頁。

② 「奴隷貿易廃止委員会と自称するマンチェスターの紳士たちにあてた」リヴァプールからの手紙は、この間の事情をよく示している。奴隷供給を断たれば、西インドはフランスなどにくみするかも知れない。「そうなれば、マンチェスターや大きくいつてランカスター州は、フランスにつきのようにいわれたら、どうすることができようか。『ボンドあたり一ないし二シリングの関税を払わなければ、あなた方の工場に原綿は供給しない』と。」F. Vigier, *op. cit.*, pp. 64-65.

③ 上掲拙稿、一七一頁。

④ ペアーズはがんらい、植民地は本国にとって重荷であったと考えて

った(Pares, 'Economic Factors in the History of the Empire,' *Ec. H. R.* 1st. ser. vol. VII, 1937, p. 130) が、最後の著作 *Le Commerce des Mers, Merchants and Planters*, 1960, p. 50. では結論を逆転させた。

⑤ S. Shapiro, *Capital and the Cotton Industry in the Industrial Revolution*, 1967, pp. 176-7.

⑥ *Ibid.*, pp. 206-7.

(一九七一年、一五脱稿)

付記、本稿の脱稿にあたっては、龍谷大学の池本幸三氏に文献その他の点で非常にお世話になった。記して感謝したい。

(大阪女子大学助教授・)

yen-ta-i" (微言大義 the great principles hidden in esoteric language) which was expounded by Kungyang-hsüeh (公羊學 a school of commentators of Confucius).

His reform proposals were as follows.

First of all, by the reform of Kó-chü (科舉), the able officials skilled in the administrative works should be substituted for ones proficient only in literature and poetry. Secondly, in economic policy, the salt policy, the navigation policy, the control of Huang-Ho (黃河) and the irrigation which have embarrassed the Chinese finance for a long time should be reformed. Furthermore, the flow of silver resulting from the opium-smuggling should be remedied by the strict prohibition of opium-smoking and the exploitation of silver mines, then silver currency would be stabilized. The object of this economic policy is "Shih-li shih-kung" (實利實功).

In foreign policy, by accepting and adopting the merits of the foreign arms and military systems, military forces enough to counterbalance the western powers should be established.

In trade, the reasonable trade relations should be established instead of the existing unreasonable tributary trade.

This thought of Wei Yüan's was succeeded by Yang wu-Pien fa (洋務變法) theory and had influence on Japan at the end of Tokugawa dynasty.

Industrialization and the British Sugar Colonies

by

M. Kawakita

Generally speaking, West Indies had a good reputation from the economic point of view in eighteenth century Britain. But it's a pity that so far, their history has little investigated in our country. Why were these colonies so popular? What were the fundamental characteristics of them just before the Industrial Revolution? How did their economy — 'sugar economy' — fluctuated during these years? In the first part of this essay (ch. 1, 2 & 3), I'd like to give tentative answers to these questions by investigating some contemporary opinions.

The latter part of this paper (ch. 4 & 5) is mainly concerned with the direct and indirect impacts that West Indies had on the British economy and society. What was the role of the sugar colonies in the early phases of the British industrialization? Many other trades were derived from or stimulated by sugar trade. West Indies, therefore, became the core of a great commercial network, and this system of world commerce, as a whole, offered a vast vent of the British manufactures and supplied much raw material, especially raw cotton, for British industry. Though as for the capital sources of industrialization, I can't make a clear-cut assertion, it goes without saying that absentee planters and West India merchants supplied some parts of them. By the way, the absentee landlordism of these colonies brought forth societies of the West India gentleman in London and several outports. This fact suggests that West Indies played a part of a 'safety valve' of the squirearchy.